

①上位の政策名	政策目標5 優れた成果を創出する研究開発環境を構築するシステム改革	
②施策名	施策目標5-1 競争的かつ流動的な研究開発システムの構築	
③主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 科学技術・学術政策局調査調整課(課長:有松育子) / (関係課) 基盤政策課(課長:榊原裕二) / 研究振興局学術研究助成課(課長:杉野剛) / 基礎基盤研究課(課長:米倉実) / 研究環境・産業連携課(課長:根本光宏)	
④基本目標及び達成目標  ア= 想定した以上に達成 イ= 想定どおり達成 ウ= 一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった エ= 想定どおりには達成できなかった  ア= 想定した以上に順調に進捗 イ= 概ね順調に進捗 ウ= 進捗にやや遅れが見られる エ= 想定したどおりには進捗していない	<p>基本目標5-1 (基準年度:平成13年度 達成年度:17年度) 競争的資金の改革及び拡充等により競争的な研究開発環境を整備するとともに、任期制の広範な普及等による人材の流動性を向上させ、競争的かつ流動的な研究開発システムを構築する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=達成目標5-1-1~5-1-6まで項目の達成度合い又は進捗状況において、半数以上が「ア」かつ他の項目が「イ」 イ=達成目標5-1-1~5-1-6まで項目の達成度合い又は進捗状況において、全て「イ」以上 ウ=達成目標5-1-1~5-1-6まで項目の達成度合い又は進捗状況において、全て「ウ」以上 エ=達成目標5-1-1~5-1-6まで項目の達成度合い又は進捗状況において、「エ」がある</p> <hr/> <p>達成目標5-1-1 (基準年度:平成13年度 達成年度:17年度) 競争的資金の倍増の方針に沿って文部科学省における競争的資金の倍増を目指す。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 文部科学省の一般歳出予算が対前年度比で減額となる厳しい財政状況のもと、 ア=競争的資金が前年度と比較して大幅に増加 イ=競争的資金が前年度と比較して増加 ウ=競争的資金が前年度と比較して変化なし エ=競争的資金が前年度と比較して減少</p> <hr/> <p>達成目標5-1-2 (基準年度:平成13年度 達成年度:17年度) 第2期科学技術基本計画、総合科学技術会議等の方針を踏まえながら公正で透明性の高い評価の確立を図るとともに、評価に必要な体制を整える。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=第2期科学技術基本計画、総合科学技術会議等の指摘事項(PO、PDによる一元的管理・評価体制の整備等)への対応が想定した以上に順調に進捗 イ=第2期科学技術基本計画、総合科学技術会議等の指摘事項(PO、PDによる一元的管理・評価体制の整備等)への対応が概ね順調に進捗 ウ=第2期科学技術基本計画、総合科学技術会議等の指摘事項(PO、PDによる一元的管理・評価体制の整備等)への対応の進捗にやや遅れが見られる エ=第2期科学技術基本計画、総合科学技術会議等の指摘事項(PO、PDによる一元的管理・評価体制の整備等)への対応が想定したどおりには進捗していない</p> <hr/> <p>達成目標5-1-3 (基準年度:平成13年度 達成年度:17年度) 競争的資金の中の間接経費を拡充する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=間接経費が前年度と比較して大幅に増加 イ=間接経費が前年度と比較して増加 ウ=間接経費が前年度と比較して変化なし エ=間接経費が前年度と比較して減少</p> <hr/> <p>達成目標5-1-4 (基準年度:平成13年度 達成年度:17年度) 国研、独法研究機関、大学等において任期制の広範な普及を図る。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=想定した以上に順調に進捗 イ=概ね順調に進捗</p>	<p>達成度合い又は進捗状況</p> <p>概ね順調に進捗</p> <p>概ね順調に進捗</p> <p>概ね順調に進捗</p> <p>概ね順調に進捗</p> <p>概ね順調に進捗</p>

	<p>ウ＝進捗にやや遅れが見られる エ＝想定したとおりには進捗していない</p>	
	<p>達成目標 5-1-5 (基準年度：平成13年度 達成年度：17年度) 国研、独法研究機関、大学等の研究者の採用について原則公募を目指す。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア＝想定した以上に順調に進捗 イ＝概ね順調に進捗 ウ＝進捗にやや遅れが見られる エ＝想定したとおりには進捗していない</p>	概ね順調に進捗
	<p>達成目標 5-1-6 (基準年度：13年度 達成年度：17年度) ポストドクターの流動性向上に向けた環境の整備を促進し、学位取得後の早い段階から、多様な研究環境の選択による若手研究者自身の創造性豊かで広い視野を有する研究能力の涵養を目指す。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア＝(a)が90%以上であり、かつ(b)及び(c)の割合が増加。 イ＝(a)が90%以上であり、(b)または(c)の割合が増加。または、(a)が90%以下であり、(b)かつ(c)が増加。 ウ＝(a)が90%以上であり、(b)及び(c)の割合が減少。または、(a)が90%以下であり、(b)または(c)の割合が減少。 エ＝(a)が90%以下であり、(b)及び(c)の割合が減少。 ※⑥指標に記載のある「日本学術振興会の特別研究員(PD及びSPD)における新規採用者のうち出身研究室以外の研究室を選定した者の占める割合」を(a)。「国研、独法研究機関における若手研究者の占める任期付研究員の割合」を(b)。「大学における本務教員(助手)に占める任期付助手の割合」を(c)として記載。</p>	概ね順調に進捗
<p>⑤ 現状の分析と今後の課題</p> <p>各達成目標の達成度合い又は進捗状況(達成年度が到来した達成目標については総括)</p>	<p>達成目標 5-1-1 達成目標「競争的資金の倍増の方針に沿って文部科学省における競争的資金の倍増を目指す。」については、平成16年度においては、文部科学省の一般歳出予算が対前年度比で減額となる厳しい財政状況のもと、対前年度比111億円、4.1%増となる2,825億円を措置し、平成12年度比1.2倍の拡充となったことから、一定の成果があがっており、概ね順調に進捗と判断。</p> <p>達成目標 5-1-2 達成目標「第2期科学技術基本計画、総合科学技術会議等の方針を踏まえながら公正で透明性の高い評価の確立を図るとともに、評価に必要な体制を整える。」については、従来より事前、中間、事後評価を適切に実施し、中間評価の結果を踏まえた研究計画の変更、縮小、中止など適正な処理に努めている。平成16年度は「競争的研究資金制度改革について(意見)」(平成15年4月21日)を踏まえ、各制度において第2期科学技術基本計画、総合科学技術会議等の指摘事項(PO、PDによる一元的管理・評価体制の整備、本省の配分機能の独立した配分機関への移行等)への対応が進捗していることから、概ね順調に進捗と判断。</p> <p>達成目標 5-1-3 達成目標「競争的資金の中の間接経費を拡充する。」については、間接経費措置額が増加しており、措置対象プログラムも増加していることから、概ね順調に進捗と判断。</p> <p>達成目標 5-1-4 指標を踏まえて分析を行った結果、平成16年度においても、国研、独法研究機関の各年度における採用者のうち約49%が任期付で採用されているなど、常勤研究者に占める任期付研究員の割合が増加していることから、概ね順調に進捗している。 任期制に馴染まない分野があるなど、任期制の実施については、各研究機関の個々の事情に拠るところがあることから、達成水準を設定していない。</p> <p>達成目標 5-1-5 指標を踏まえて分析を行った結果、平成16年度においても、国研、独法研究機関の各年度における採用者のうち約80%が公募により採用されるなど、概ね順調に進捗している。 採用するポストの特殊性など、公募の実施については、各研究機関の個々の事情に拠るところがあることから、達成水準を設定していない。</p> <p>達成目標 5-1-6 指標を踏まえて分析を行った結果、国研、独法研究機関、大学等における若手任期付研究者の割合の増加や日本学術振興会の特別研究員(PD及びSPD)において、新規採用者のうち出身研究室以外の研究室を選定した者の占める割合が平成16年度には95%に達しており、ポストドクターの流動性が向上しているなど、概ね順調に進捗している。</p>	
<p>施策目標(基本目標)の達成度合い又は</p>	<p>【平成16年度の達成度合い】 【基本目標期間全体の総括】</p>	

進捗状況	競争的な研究開発システムについては、関連する達成目標は概ね順調に進捗していることから、基本目標についても概ね順調に進捗と判断。 他方、人材の流動性向上については、関連する達成目標の全てが概ね順調に進捗又は想定どおり達成している。 基本目標については、概ね順調に進捗と判断。
今後の課題 (達成目標等の追加・修正及びその理由を含む)	競争的な研究開発システムについては、競争的資金の倍増、透明性の高い評価の実施、間接経費拡充という科学技術基本計画及び「競争的研究資金制度改革について(意見)」の方針を踏まえ、引き続き改革と拡充に取り組む。 人材の流動性向上については、研究機関によって、研究の継続性や機関規模により任期制が馴染まないといった実態や、研究分野の特殊性により研究者のマーケットが小さく、公募では必要な人材が集まりにくいといった指摘があり、各機関や各研究分野の特性を踏まえた流動性向上を図ることが必要。
評価結果の17年度以降の政策への反映方針	競争的研究環境の形成に貢献する競争的資金については、総合科学技術会議における競争的資金制度改革の指摘も踏まえてさらなる改革に努めながら、第2期科学技術基本計画における期間中の倍増目標を踏まえ、拡充を図る。 人材の流動性向上については、平成16年1月に、国研、特定独法研究機関における流動性向上に関する実態調査を行ったところ。今後は実態調査の結果をとりまとめ、関係機関に周知するとともに、引き続き実態把握に努め、研究者の流動性向上に向けた関係機関における主体的な取組を促進する。

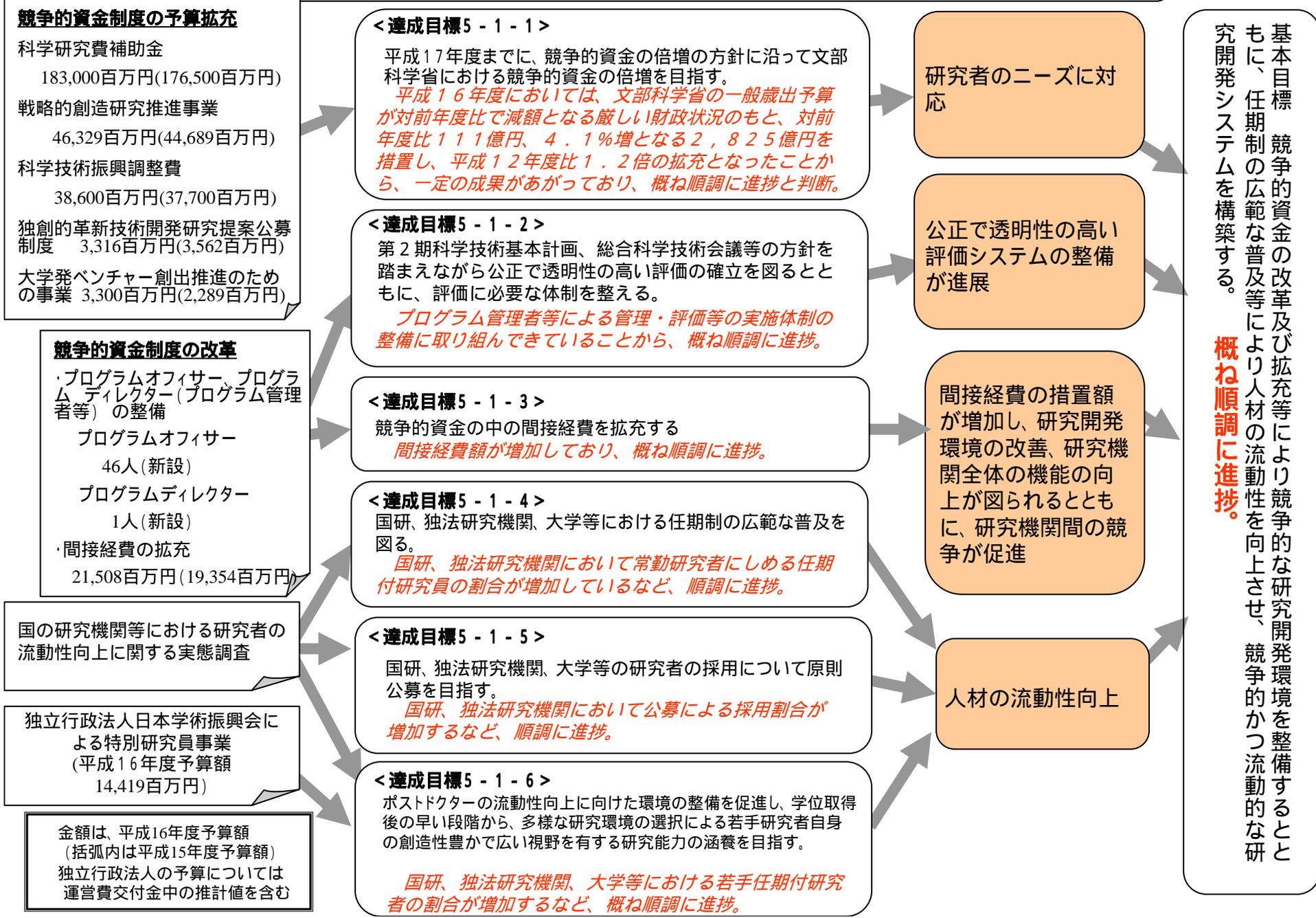
⑥指標	指標名	12	13	14	15	16
	競争的資金予算額(百万円) (達成目標5-1-1関係)	240,264	255,897	265,589	271,386	282,453
	間接経費(文部科学省)(百万円) (達成目標5-1-3関係)	—	8,891	15,581	19,354	21,508
	国研、独法研究機関の各年度における採用者のうち任期付研究員の占める割合(%) (達成目標5-1-4関係)	27	42	41	46	49
	大学の各年度における採用者のうち任期付教員の占める割合(%) (達成目標5-1-4関係)	—	—	—	33	集計中
	国研、独法研究機関の各年度における採用者のうち公募による採用者の占める割合(%) (達成目標5-1-5関係)	—	69	73	80	80
	大学の各年度における採用者のうち公募による採用者の占める割合(%) (達成目標5-1-5関係)	—	—	—	61	集計中
	日本学術振興会の特別研究員(PD)における新規採用者のうち出身研究室以外の研究室を選定した者の占める割合(%) (達成目標5-1-6関係)	—	48	57	93	95
	国研、独法研究機関における若手研究者(35歳以下)に占める任期付研究員の割合(%) (達成目標5-1-6関係)	—	—	12	14	19
	大学における本務教員(助手)に占める任期付助手の割合(%) (達成目標5-1-6関係)	2.3	4.6	7.9	10.8	集計中

⑦評価に用いたデータ・資料・外部評価等の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>競争的資金予算額については、文部科学省調べ。</li> <li>間接経費(文部科学省)については、文部科学省調べ。</li> <li>国研、独法研究機関の各年度における採用者のうち任期付研究員の占める割合及び公募による採用者の占める割合については、文部科学省調べ。</li> <li>大学の各年度における採用者のうち任期付教員の占める割合、公募による採用者の占める割合、本務教員(助手)に占める任期付助手の占める割合については、文科省調べ。</li> <li>日本学術振興会の特別研究員(PD及びSPD)における新規採用者のうち出身研究室以外の研究室を選定した者の占める割合については、日本学術振興会資料を利用。</li> </ul>
------------------------	--

⑧主な政策手段	政策手段の名称 (上位達成目標 [16年度予算額])	政策手段の概要	16年度の実績 (得られた効果、効率性、有効性等)
	競争的資金制度の拡充	競争的資金制度において基本計画中の倍増目標を踏まえ拡充。	[得られた効果] 競争的資金制度の拡充が見られた。

<p>(達成目標 5-1-1)</p>		<p>〔活動量〕 各制度において、競争的資金制度の拡充に努めた。</p>
<p>独立行政法人日本学術振興会及び独立行政法人科学技術振興機構によるプログラムオフィサー、プログラムディレクターの配置・拡充 (達成目標 5-1-2)</p>	<p>・独立行政法人日本学術振興会において、公正で透明性の高い評価に必要な体制を整えるため、プログラムオフィサー、プログラムディレクターを配置・拡充。 ・独立行政法人科学技術振興機構において、公正で透明性の高い評価に必要な体制を整えるため、プログラムオフィサー、プログラムディレクターを配置・拡充。</p>	<p>〔得られた効果〕 プログラムオフィサー、プログラムディレクターの配置・拡充が見られ、公正で透明性の高い評価に必要な体制の整備が進んだ。  〔活動量〕 各制度において、プログラムオフィサー、プログラムディレクターの配置・拡充に努めた。</p>
<p>間接経費の拡充 (達成目標 5-1-3)</p>	<p>間接経費を措置するプログラムの範囲を拡大しつつ拡充。</p>	<p>〔得られた効果〕 間接経費の拡充が見られた。  〔活動量〕 各制度において、間接経費の更なる措置に努めた。</p>
<p>国の研究機関等における研究者の流動性向上に関する実態調査 (達成目標 5-1-4,5,6)</p>	<p>科学技術基本計画等に基づき、国の研究機関等における研究者の流動性向上に関する取組状況等について実態を調査するとともに、調査結果を広く関係機関に周知するもの。</p>	<p>〔得られた効果〕 研究者の流動性向上に対する関心が高まり、任期付研究員の割合の増加が見られた。  〔活動量〕 国研及び独法研究機関等(78機関)に対して研究者の流動性向上に関する実態調査を実施した。</p>
<p>独立行政法人日本学術振興会による特別研究員事業の実施 (達成目標 5-1-6) 〔運営費交付金 14,419 百万円の 内数〕</p>	<p>特別研究員(PD 及び SPD)の新規採用にあたり、出身研究室以外を研究場所とすることにより、研究者の流動性向上を図る。 ※平成 15 年度事業評価(新規・拡充事業)実施対象</p>	<p>〔得られた効果〕 研究者の流動性向上が図られた。  〔活動量〕 特別研究員(PD 及び SPD)の新規採用(535人)にあたり、原則出身研究室以外を研究場所とすることを条件として採用を実施。</p>
<p>⑨備考</p>		
<p>⑩政策評価担当部局の所見</p>	<p>・次年度においては、達成目標 5-1-1 について、競争的資金を倍増するという観点から適切な判断基準を検討すべき。 ・次年度においては、達成目標 5-1-2、4 及び 5 について、達成度合いの判断基準を明らかにすることを検討すべき。</p>	

# 施策目標5 - 1 (競争的かつ流動的な研究開発システムの構築) 平成16年度実績評価の結果の概要



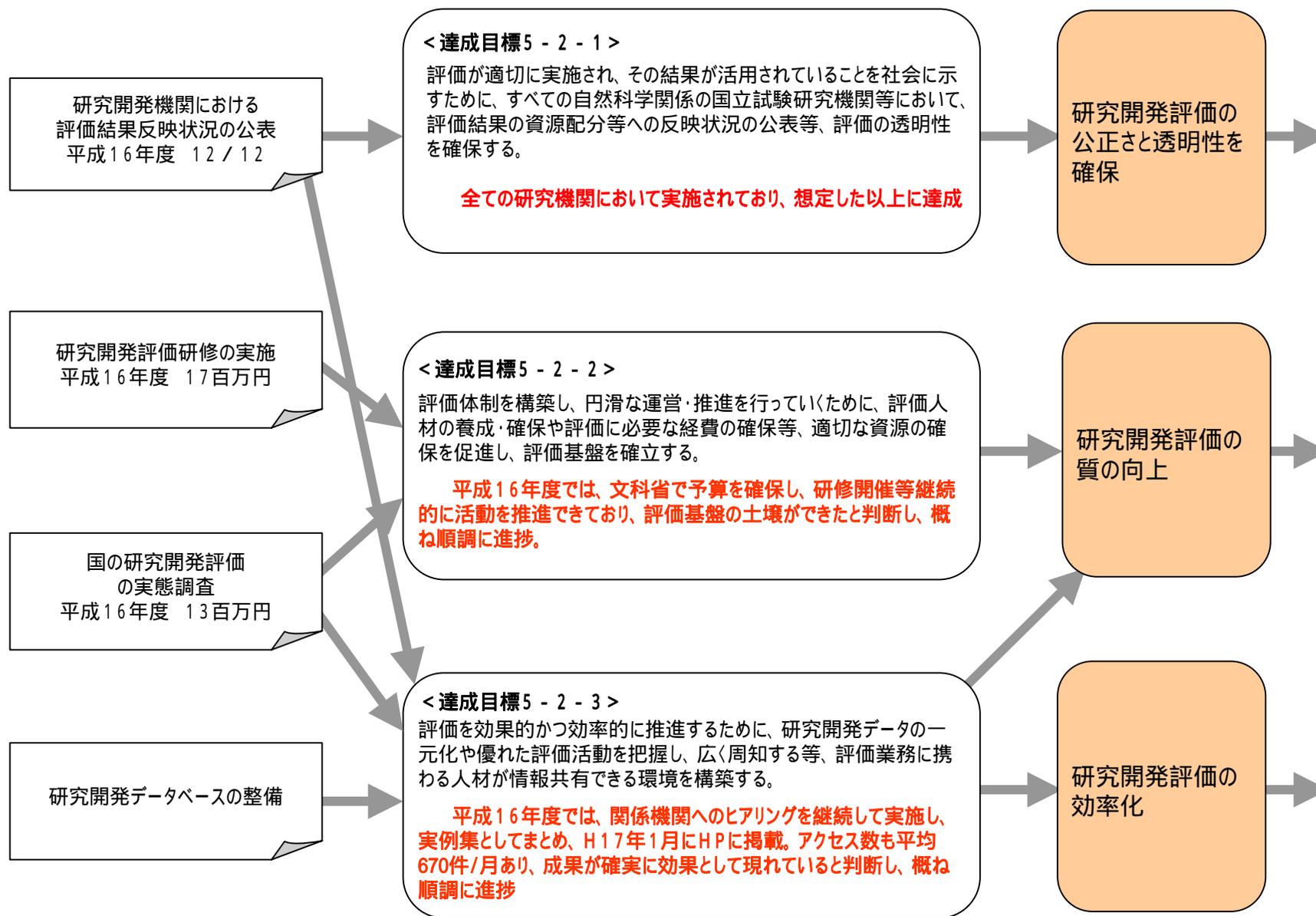
①上位の政策名	政策目標5 優れた成果を創出する研究開発環境を創出するシステム改革	
②施策名	施策目標5-2 評価システムの改革	
③主管課 及び関係課 (課長名)	(主管課) 科学技術・学術政策局計画官 (課長: 内丸幸喜)	
④基本目標 及び達成目標	<p>基本目標5-2 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 科学技術を振興するため、研究者を励まし、優れた研究開発活動を奨励していくとの観点から適切な評価を実施する。また適切な評価の実施により、研究開発活動の効率化・活性化を図り、より優れた研究開発成果の獲得、優れた研究者の養成を推進し、社会・経済への還元等を図るとともに、国民に対して説明責任を果たす。 【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=全ての達成目標が想定した以上に達成した場合 イ=全ての達成目標が概ね順調に進捗もしくは想定どおり達成した場合 ウ=達成目標の内、一定の成果があがっているが、一部については想定通り進捗、達成できなかった場合 エ=達成目標の内、一定の成果があがっているが、大部分については想定通り進捗できなかった場合 ※判定基準は各達成目標に基づき判断</p> <p>達成目標5-2-1 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 評価が適切に実施され、その結果が活用されていることを社会に示すために、すべての自然科学関係の国立試験研究機関等において、評価結果の資源配分等への反映状況の公表等、評価の透明性を確保する。 【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=公表した機関割合が100% イ=公表した機関割合が80%以上100%未満 ウ=公表した機関割合が50%以上80%未満 エ=公表した機関割合が50%未満 ※平成16年度では全機関が公表しており前倒しで目標を達成した</p> <p>達成目標5-2-2 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 評価体制を構築し、円滑な運営・推進を行っていくために、評価人材の養成・確保や評価に必要な経費の確保等、適切な資源の確保を促進し、評価基盤を確立する。 【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=文科省及び所管の各機関が適切な資源を確保し、評価を着実に推進している イ=文科省及び所管の各機関が適切な資源を確保すべく取り組んでいる ウ=文科省及び所管の各機関が適切な資源を確保すべく取り組んでいるが一部で進捗が遅れている エ=文科省及び所管の各機関が適切な資源を確保できていない ※平成16年度では、文科省で予算を確保し、研修開催等継続的に活動を推進できており、評価基盤の土壌ができたと判断</p> <p>達成目標5-2-3 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 評価を効果的かつ効率的に推進するために、研究開発データの一元化や優れた評価活動を把握し、広く周知する等、評価業務に携わる人材が情報共有できる環境を構築する。 【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=情報の質・量ともに充実した環境が構築できた イ=情報の質・量が充実し、環境が整備されつつある ウ=情報共有のための環境は整備されつつも、情報の量・質が不十分。もしくは情報は十分にあるが、環境が整備されていない エ=情報共有のための環境とその情報の整備が不十分である ※平成16年度では、関係機関へのヒアリングを継続して実施し、実例集としてまとめ、H17年1月にHPに掲載。アクセス数も平均670件/月あり、成果が確実に効果として現れていると判断</p>	<p>達成度合い又は進捗状況</p> <p>概ね順調に進捗</p> <p>想定した以上に達成</p> <p>概ね順調に進捗</p> <p>概ね順調に進捗</p>
⑤各達成目標の現状の分析と今後	<p>達成目標5-2-1 【平成16年度の達成度合い】 「国の研究開発評価に関する大綱的指針」及び「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」に示された、評価結果の資源配分等への反映状況の公表については、公表機関が12機関に達し、想定以上に達成した。</p> <p>達成目標5-2-2 【平成16年度の達成度合い】 国内外の有識者による研究開発評価研修を、文部科学省の職員その他、他省庁の職員等も交</p>	

の課題	<p>えて実施しており、概ね順調に進捗。</p> <p>達成目標 5-2-3 【平成16年度の達成度合い】 文部科学省においては、政府研究開発データベースの収録項目への対応及び文部科学省としての独自の視点を加味することも考慮しつつ、効率的な評価の実施に資するよう、政府としてのデータベースの整備を順調に進めている。また、評価業務に携わる人材のデータベースへのアクセス体制を構築した。 平成15年度分の研究機関や大学等に対するヒアリング結果を平成16年秋頃に実例集としてとりまとめ、ホームページに公表しており、概ね順調に進捗している。また、平成16年分についても現在とりまとめているところであり、近々にとりまとめ、実例集として公表する予定としている。</p>
施策目標（基本目標）の達成度合い又は進捗状況	<p>【平成16年度の達成度合い】 各研究機関における評価結果の資源配分等への反映状況の公表について、想定以上に達成され、また、その他の目標についても概ね順調に進捗していることから、基本目標についても想定どおり達成していると判断。</p>
今後の課題（達成目標等の追加・修正及びその理由を含む）	<p>達成目標 5-2-2 「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」に沿った研究開発評価の推進により、優れた研究開発を見出し、伸ばし、育てる評価活動を成熟させるため、適切な予算の確保が必要がある。 また、これまで、研究開発評価に関する研修や講演会等の開催により、評価人材の養成・確保は概ね順調に進捗しているところであるが、今後は更にアンケートの実施・分析結果等に基づき、研修等の内容の充実を図ることが必要である。 さらに、平成17年3月に「国の研究開発に関する大綱的指針」が内閣総理大臣決定されたことに伴い、同指針に示されている改善提言を踏まえ、研究開発評価を推進していくことが必要である。</p> <p>達成目標 5-2-3 引き続き、政府研究開発データベースに参画し、構築したデータベースをより広く普及させ、評価システムの効率化を図る必要がある。 また、評価実例集の作成及び公表により、研究機関や大学等の評価活動を広く紹介しており、他の研究機関等はそれを参考として各機関の特性に応じた評価システムを構築しているものの、まだ途上であるため、今後とも着実に推進していく必要がある。</p>
評価結果の17年度以降の政策への反映方針	<p>効率的・効果的な評価システムの構築を図るため、17年度においては、「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」の見直しを行うとともに、引き続き、評価実施主体等を対象とした育成研修を実施する。また、研究開発機関等の研究現場における研究評価の実態を調査し、評価実例集等を取りまとめて公表する。 さらに今後、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」と新たに改定される「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」を踏まえて、評価システムの基盤構築・環境整備をより一層充実させていく。</p>

⑥指標	指標名	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6
	A. 評価結果の資源配分への反映結果を公表した国立試験研究機関等の数 (達成目標 5-2-1) [単位：機関数]		-	7/12	11/12	12/12
	B. 文科省における国の研究開発の評価の総合的推進（刊行物、育成研修、シンポジウム等）に係る予算の確保 (達成目標 5-2-2) [単位：百万円]		14.2	24.7	30.9	30.1
	C. 文科省が実施する国内外の有識者による研究開発評価研修への参加人数 (達成目標 5-2-2) [単位：人]			33	342	334
	D. 評価活動の実態を把握するために行ったヒアリングの機関数 (達成目標 5-2-3) [単位：機関数]			5	7	13
	E. 政府研究開発データベースへの登録件数 (達成目標 5-2-3) [単位：文科省機関数/全省機関数]			39,766/ 44,973	40,817/ 45,824	39,884/ 45,393
参考指標	平成16年12月末に公開した実例集の平成17年1月～3月の総アクセス件数 [単位：件数]					2,130
⑦評価に用いたデータ・資料・外部評価等の状況	Aについては、インターネット調査。Bについては、文科省業務参考資料(科学技術関係経費)より。C、Dについては自活動結果より。Eについては政府研究開発データベースより。					

⑧主な政策手段	政策手段の名称 (上位達成目標 [16年度予算額])	政策手段の概要	16年度の実績 (得られた効果、効率性、有効性等)
	研究開発機関における評価結果反映状況の公表 (達成目標5-2-1)	「国の研究開発に関する大綱的指針」及び「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」に対応して実施した研究開発機関における評価結果の反映の公表状況について調査。	【得られた効果】 「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」のフォローアップにより、評価結果の適切な反映を促進。 【事務事業等による活動量】 「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」のフォローアップ活動を推進。
	研究開発評価研修の実施 (達成目標5-2-2)	国内外の有識者による研修を、文部科学省の職員その他、他省庁の職員など、評価者、評価運営者などを対象に育成研修を実施。	【得られた効果】 研修を通して、文部科学省職員等が研究開発評価に関する知見を取得しつつあり、評価も根付きつつある。 【事務事業等による活動量】 研修2シリーズ、計7回実施。 334人(延べ)が講義を受講。
	国の研究開発評価の実態調査 (達成目標5-2-3)	研究開発機関等の研究現場に出向き、評価者、被評価者等からのヒアリングにより研究開発評価の実態を調査し、評価実例集のとりまとめを実施。	【得られた効果】 ①「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」のフォローアップ活動を推進することにより、研究開発機関等の研究現場における研究評価の実態を把握。 ②実例集をホームページに公表することにより、各機関が評価を行う際の参考となっている。(H17.1～5のアクセス数3351件) 【事務事業等による活動量】 ①13大学に対して調査を実施 ②実例集のとりまとめ(8大学3機関収録)ホームページ公表(7大学3機関)
	研究開発データベースの整備 (達成目標5-2-3)	効率的な評価の実施に資する政府研究開発データベースの構築に参画。	【得られた効果】 データベースの構築によって、評価システムの改革につながるデータ分析等への活用。 【事務事業等による活動量】 政府研究開発データベースに各課題ごとのデータを入力。
⑨備考			
⑩政策評価担当部局の所見	・評価結果は概ね妥当。		

## 施策目標5 - 2 ( 評価システムの改革 ) 平成16年度実績評価の結果の概要



基本目標：科学技術を振興するため、研究者を励まし、優れた研究開発活動を奨励していくとの観点から適切な評価を実施する。また適切な評価の実施により、研究開発活動の効率化・活性化を図るとともに、国民に対して説明責任を果たす。

**概ね順調に進捗**

①上位の政策名	政策目標5 優れた成果を創出する研究開発環境を構築するシステム改革	
②施策名	施策目標5-3 創造的な研究機関・拠点の整備	
③主管課 及び関係課 (課長名)	(主管課) 科学技術・学術政策局調査調整課科学技術振興調整費室(室長: 増子宏) (関係課) 研究振興局研究環境・産業連携課(課長: 根本光宏)	
④基本目標 及び達成目標  ア= 想定した以上に達成 イ= 想定どおり達成 ウ= 一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった エ= 想定どおりには達成できなかった  ア= 想定した以上に順調に進捗 イ= 概ね順調に進捗 ウ= 進捗にやや遅れが見られる エ= 想定したどおりには進捗していない	<p>基本目標5-3 (基準年度: 平成13年度 達成年度: 平成18年度) 優れた成果を生み出す研究開発システムを実現するため、機関のマネジメントの改革等を促進し、国際的に一流の研究開発拠点を構築する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア= 拠点における組織改革がモデルとして他の機関まで普及している場合 イ= 拠点における組織改革が機関全体に波及している場合 ウ= 拠点における組織改革が当該拠点に留まっている場合 エ= 拠点における組織改革が十分に達成できていない場合</p> <p>※進捗状況の判断に当たっては、目標達成に向けた実施計画に対する進捗度について、 ア= 想定以上に進捗している場合 イ= 計画どおりに進捗している場合 ウ= 計画に比べやや遅れがある場合 エ= 計画に比べ大幅な遅れがある場合 を基準として判断を行っている。</p> <hr/> <p>達成目標5-3-1 (基準年度: 平成13年度 達成年度: 平成18年度) 既存の組織とは独立した、或いは、既存の組織の枠組みを越えた組織体制を構築し、先導的・融合的な研究開発を実施することにより、研究機関の組織改革を行う。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア= 拠点における組織改革がモデルとして普及している場合 イ= 拠点における組織改革が順調に進捗している場合 ウ= 拠点において組織改革が行われつつある場合 エ= 拠点において組織改革が十分に行われていない場合</p> <p>※進捗状況の判断に当たっては、目標達成に向けた実施計画に対する進捗度について、 ア= 想定以上に進捗している場合 イ= 計画どおりに進捗している場合 ウ= 計画に比べやや遅れがある場合 エ= 計画に比べ大幅な遅れがある場合 を基準として判断を行っている。</p> <hr/> <p>達成目標5-3-2 (基準年度: 平成13年度、達成年度: 平成18年度) 従来の研究開発体制では対応することができない、新興分野・融合領域に対応できる体制・環境を整備し、当該分野・領域における先導的な研究拠点の形成を図る。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア= 拠点における組織改革がモデルとして普及している場合 イ= 拠点における組織改革が順調に進捗している場合 ウ= 拠点において組織改革が行われつつある場合 エ= 拠点において組織改革が十分に行われていない場合</p> <p>※進捗状況の判断に当たっては、目標達成に向けた実施計画に対する進捗度について、 ア= 想定以上に進捗している場合 イ= 計画どおりに進捗している場合 ウ= 計画に比べやや遅れがある場合 エ= 計画に比べ大幅な遅れがある場合 を基準として判断を行っている。</p> <hr/> <p>達成目標5-3-3 (基準年度: 平成13年度、達成年度: 平成18年度) 人事・給与等のシステムの改革、人材流動化の向上、外国人研究者の受け入れ等を推進することにより、研究機関の組織マネジメントの改革を行う。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア= 拠点における組織改革がモデルとして普及している場合 イ= 拠点における組織改革が順調に進捗している場合 ウ= 拠点において組織改革が行われつつある場合 エ= 拠点において組織改革が十分に行われていない場合</p> <p>※進捗状況の判断に当たっては、目標達成に向けた実施計画に対する進捗度について、 ア= 想定以上に進捗している場合</p>	<p>達成度合い又は進捗状況</p> <p>概ね順調に進捗</p> <p>概ね順調に進捗</p> <p>概ね順調に進捗</p> <p>想定した以上に順調に進捗</p>

	<p>イ＝計画どおりに進捗している場合  ウ＝計画に比べやや遅れがある場合  エ＝計画に比べ大幅な遅れがある場合  を基準として判断を行っている。</p> <p>達成目標 5-3-4 (基準年度：平成13年度、達成年度：平成18年度))  他の研究機関のモデルとなるようなベンチャー企業の推進、産学官連携の強化等の取組を実施することにより、研究成果を社会へ還元する仕組みを構築する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】  ア＝拠点における組織改革がモデルとして普及している場合  イ＝拠点における組織改革が順調に進捗している場合  ウ＝拠点において組織改革が行われつつある場合  エ＝拠点において組織改革が十分に行われていない場合  ※進捗状況の判断に当たっては、目標達成に向けた実施計画に対する進捗度について、  ア＝想定以上に進捗している場合  イ＝計画どおりに進捗している場合  ウ＝計画に比べやや遅れがある場合  エ＝計画に比べ大幅な遅れがある場合  を基準として判断を行っている。</p>	<p>一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった</p>
<p>⑤ 現状の分析と今後の課題</p> <p>各達成目標の達成度合い又は進捗状況(達成年度が到来した達成目標については総括)</p>	<p>達成目標 5-3-1  科学技術振興調整費を活用し、既存の組織・部局とは独立した研究機構の設立、既存の組織・部局を横断的に統合する研究機構の設置など、戦略的研究拠点として採択された各研究機関において組織改革が進められている。  例えば、大阪大学大学院工学研究科に設置されたフロンティア研究機構においては、同機構内の運営を教授会でなく少数の役員会が責任を持って行うとともに、NPO法人を設立し、大学の部局では必ずしも対応できなかった点を補っている。(この取組については、平成15年度に実施された中間評価において最高のa評価が与えられている。)また、東北大学先進医工学研究機構においては、医学部と工学部がこれまでの組織の壁を取り払い、一体的に研究開発に取り組むことにより、医工連携を効果的に推進している。</p> <p>達成目標 5-3-2  科学技術振興調整費を活用し、組織・部局間の連携を強化するとともに、積極的に外部人材を任期付研究員として登用することにより、自然科学と人文・社会科学との融合を推進し、新たな学問領域の創成を目指した取組が実施されている。  例えば、九州大学においては、ユーザーの視点から技術と感性の融合を重視した研究開発システムを創成し、新たに「ユーザーサイエンス」という概念の提唱を目指している。また、早稲田大学においては、医学部を有していない総合大学であるという状況を逆手に利用し、健康医療の分野において、学内外の研究者が自由に参加して融合的な研究ができる環境を整備している。さらに、慶応義塾大学においては、我が国では唯一とも言うべき、デジタルコンテンツに関する研究拠点を整備し、融合型の知の創造と流通を実現しようとしている。</p> <p>達成目標 5-3-3  科学技術振興調整費により整備された拠点において、特任教員の雇用による人材流動化の向上や実績を重視して評価する新たな人事システム等を導入することにより、組織におけるマネジメント改革のモデルを発信しており、一部の取組については波及効果が見られている。  例えば、東京大学先端科学技術研究センターにおいては、従来の定員にとらわれず、外部資金により任期付の教官を雇用する「特任教官」制度により流動的・融合的な研究開発を実現している。この制度は、他の国立大学等にも波及しており、我が国における外部資金による人材獲得の先駆けとなっている。(この取組については、平成15年度に実施された中間評価において最高のa評価が与えられている。)また、京都大学大学院医学研究科においては、優秀な若手研究者を任期付で雇用し、研究開発制度に基づく評価制度の確立及び研究支援部門の整備により、新たな若手研究者育成システムを構築している。(この取組については、平成16年度に実施された中間評価において最高のa評価が与えられている。)さらに、物質・材料研究機構においては、国内外の若手研究者を集め、英語を公用語とするとともに、英語による事務的なサポートも充実させることにより、国際的な拠点形成を図っている。</p> <p>達成目標 5-3-4  研究開発そのものだけでなく、研究開発をとりまく環境の充実化のために科学技術振興調整費を活用することにより、先端的な研究開発により得られた成果を社会へ還元するための取組を積極的に行っているが、一部については不十分な点も見受けられる。  例えば、産業技術総合研究所においては、我が国における公的研究機関の技術シーズをもととした日本型ベンチャー創出のためのシステムの確立を目指し、ベンチャーの設立支援や事業化のためのノウハウに関する調査等を行っている。ただし、この取組については、必ずしも質的に優れた内容ではなく、また、機関全体の改革にまでは明確につながっていないなどの指摘を当該実施課題の中間評価において受けており、進捗状況としては不十分な点があると言わざるを得ない。(この取組については、平成16年度に実施された中間評価において、計画の見直しを求めるc評価が与えられている。)また、北海道大学創成科学共同研究機構においては、知の創造から社会還元まで一貫した責任体制で研究を推進する産学官連携拠点を整備し、民間企業等との包括連携を進めている。</p>	
<p>施策目標(基本目標)の達成度合い又は進捗状況</p>	<p>各機関とも、時限的な組織の設置、支援部門の整備、若手人材の育成、資金の弾力的な運用等、それぞれの機関が有する達成目標(組織改革による拠点の形成)を達成するため積極的な取組を行っており、基本目標に照らしてみても、全体として概ね順調に進捗していると考えられる。</p> <p>東京大学先端科学技術研究センター及び大阪大学大学院工学研究科については平成15年度</p>	

に、京都大学大学院医学研究科及び産業技術総合研究所については平成16年度にそれぞれ有識者による中間評価を行い、各機関の達成目標の達成度合いを評価した。その結果、東京大学、先端科学技術研究センター、大阪大学大学院工学研究科フロンティア研究機構及び京都大学大学院医学研究科については最高の評価であるa評価とされ、産業技術総合研究所ベンチャー開発戦略研究センターについては、計画の一部見直しが求められるc評価となった。

その拠点形成の成否、特にどれだけその組織が改革されたかについては、我が国の研究機関における科学技術システム改革上大きなインパクトを持つものであり、各機関とも組織改革を進め、他の大学、独立行政法人等から注目を集めている。特に、この拠点形成の中から生まれてきた「特任教官」制度（外部資金により任期付の教官を雇用する人事システム）は、他の大学にも波及している。また、総合科学技術会議が平成15年度に実施した「戦略的研究拠点育成事業」のプログラム中間評価においても、「組織運営改革に一定の役割を果たしている」と評価されており、この観点からも順調に進捗しているものと考えられる。

なお、平成16年度に新たに九州大学ユーザーサイエンス機構、早稲田大学先端科学・健康医療融合研究機構及び慶応義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構が「戦略的研究拠点育成」プログラムにおいて実施機関として採択され、拠点として加わった。

今後の課題  
(達成目標等の追加・修正及びその理由を含む)

今回の実績評価より、より実効性ある政策評価を実現する観点から大幅な達成目標の見直しを図っている。これにより、従来のような個別のバラバラとした取組の総体ではなく、横串的な観点で政策評価を実施することで、政策的意図の実現状況をよりの確に判断することが可能となると考えられる。

達成目標5-3-1  
 独立的或いは横断的な機構の設置は、科学技術振興調整費により時限的に実現しているものであり、今後、科学技術振興調整費による実施期間終了後にその仕組みがどのように維持・発展されていくかを注視する必要がある。

達成目標5-3-2  
 初動的な対応については、科学技術振興調整費による取組で評価可能であるが、新規分野・領域の開拓を目指すものであるため、中長期的な視点も含めてフォローしていくことが必要である。

達成目標5-3-3  
 「特任教官」制度など、すでに科学技術振興調整費によるマネジメント改革の取組の一部については波及効果が見られているが、さらに引き続き同様の波及効果が期待されるようなベスト・プラクティスを確立していくことが必要である。

達成目標5-3-4  
 他の研究機関のモデルとなるべきシステムが開発されるか否かが鍵であり、今後、科学技術振興調整費で確立されたシステムにおいて実用化・製品化といった成果がどこまで達成できるかを注視する必要がある。

評価結果の17年度以降の政策への反映方針

政策評価の結果については、「戦略的研究拠点育成」プログラムにおける課題管理等に活かし、各実施機関の取組がよりよい取組となるよう、必要に応じて助言等を行っていく。

なお、それぞれの機関の取組については、業務開始後3年目に実施する有識者による中間評価の結果や組織改革の進捗状況等を踏まえ、それぞれの実施機関について今後の課題を明確化し、次年度以降の事業計画・予算配分に適切に反映することとしている。また、各機関業務開始後3年目に行う有識者による中間評価を踏まえて、「戦略的研究拠点育成」プログラムにかかる公募要領の改定や、総合科学技術会議における科学技術振興調整費の新規プログラムの設計等、今後の政策に反映していく。

⑥指標		12	13	14	15	16
参考指標	「戦略的研究拠点育成」プログラムの実施機関数（同プログラムにより形成される拠点の数）	—	2	4	7	10
	「戦略的研究拠点育成」プログラムにおける各年度の応募数及び採択数	—	2/108	2/67	3/42	3/32
	中間評価におけるa評価の割合	—	—	—	2/2	3/4
	「戦略的研究拠点育成」プログラム実施機関における「特任教官」の数	—	—	—	—	299

⑦評価に用いたデータ・資料・外部評価等の状況

実施機関数、応募数・採択数は各年度の公募におけるデータ

中間評価は、科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会研究評価部会において実施。総合評価として、a～dまでの4段階評価を実施（aが最高）。

（平成15年度中間評価：平成15年12月26日）

- ・東京大学先端科学技術研究センター（達成目標5-3-1）  
 総合評価：a評価（非常に優れた成果が期待できる組織運営構想である）
- ・大阪大学大学院工学研究科（達成目標5-3-2）  
 総合評価：a評価（非常に優れた成果が期待できる組織運営構想である）

（平成16年度中間評価：平成16年12月16日）

- ・京都大学大学院医学研究科（達成目標5-3-3）  
 総合評価：a評価（非常に優れた成果が期待できる組織運営構想である）

	<p>・産業技術総合研究所（達成目標5-3-4） 総合評価：○評価（現状のままでは十分な成果が期待できない組織運営構想である）</p> <p>「特任教官」の数については、実施機関に対し独自に調査を行っている。ただし、平成16年度から調査を開始したため、15年度以前のデータはない。（本調査の数値は、「戦略的研究拠点育成」プログラムの実施機関において採用されている、特任教授、特任助教授、特任講師及び特任助手の数の総計。このほか、特任研究員という形で任期付の研究員が雇用されている。）</p>		
⑧主な政策手段	<p>政策手段の名称 （上位達成目標 [16年度予算額]</p>	<p>政策手段の概要</p>	<p>16年度の実績 （得られた効果、効率性、有効性等）</p>
	<p>科学技術振興調整費「戦略的研究拠点育成」プログラム（95億円：プログラム充当見込額）</p>	<p>優れた研究成果・国際的に活躍できる優れた人材を生み出す研究開発システムを実現するため、組織の長の優れた構想とリーダーシップにより、研究開発機関の組織運営改革を進め、国際的に魅力ある卓越した、研究拠点・人材養成拠点を創出する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成15年度までに採択された7機関については継続して業務を実施</li> <li>・平成16年度に新たに3機関を採択し、業務開始</li> <li>・計10機関の代表者を集め、意見交換を実施し、共通の課題等を抽出</li> </ul>
⑨備考	<p>目標設定の内容から、組織のマネジメントにおける改革等を定性的に評価することしかできないため、直接的な指標は設定できない。</p>		
⑩政策評価担当部局の所見	<p>・評価結果は概ね妥当。</p>		

# 施策目標5-3(創造的な研究機関・拠点の整備) 平成16年度の実績評価の結果の概要

基本目標 優れた成果を生み出す研究開発システムを実現するため、機関のマネジメントの改革等を促進し、国際的に一流の研究開発拠点を構築する。  
**概ね順調に進捗**

「戦略的研究拠点育成」プログラム  
(科学技術振興調整費)

<目的>  
優れた成果を生み出し、新しい時代を拓く研究開発システムを実現するため、組織の長の優れた構想とリーダーシップにより、研究開発機関の組織改革を進め、国際的に魅力ある卓越した研究拠点の創出を図る。

(16年度予算額:9,500億円)

<達成目標5-3-1>  
既存の組織とは独立した、或いは、既存の組織の枠組みを越えた組織体制を構築し、先導的・融合的な研究開発を実施することにより、研究機関の組織改革を行う。  
→実施機関において特徴的な組織改革が進められており、概ね順調に進捗。

実施期間終了後にその仕組みがどのように維持・発展されていくかを注視する必要がある。

<達成目標5-3-2>  
従来の研究開発体制では対応することができない、新興分野・融合領域に対応できる体制・環境を整備し、当該分野・領域における先導的な研究拠点の形成を図る。  
→実施機関において新たな学問領域の創成を目指した取組が実施されており、概ね順調に進捗。

中長期的な視点も含めてフォローしていくことが必要である。

<達成目標5-3-3>  
人事・給与等のシステムの改革、人材流動化の向上、外国人研究者の受け入れ等を推進することにより、研究機関の組織マネジメントの改革を行う。  
→実施機関においてマネジメント改革のモデルが発信されており、一部の取組(「特任教官」制度)については波及効果が見られていることから、想定した以上に順調に達成。

さらに引き続き同様の波及効果が期待されるようなベスト・プラクティスを確立していくことが必要である。

<達成目標5-3-4>  
他の研究機関のモデルとなるようなベンチャーの企業の推進、産学官連携の強化等の取組を実施することにより、研究成果を社会へ還元する仕組みを構築する。  
→実施機関において積極的に取り組まれているが、一部については不十分な点も見受けられ、一定の成果があがっているが、一部については想定どおり達成できなかった。

確立されたシステムにおいて実用化・製品化といった成果がどこまで達成できるかを注視する必要がある。

①上位の政策名	政策目標5 優れた成果を創出する研究開発環境を構築するシステム改革	
②施策名	施策目標5-4 優れた研究者・技術者の養成・確保	
③主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 科学技術・学術政策局基盤政策課(課長: 榊原裕二) (関係課) 高等教育局大学振興課(課長: 中岡 司) 科学技術・学術政策局調査調整課(課長: 有松育子) 研究振興局振興企画課(課長: 村田貴司)	
④基本目標及び達成目標  ア= 想定した以上に達成 イ= 想定どおり達成 ウ= 一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった エ= 想定どおりには達成できなかった  ア= 想定した以上に順調に進捗 イ= 概ね順調に進捗 ウ= 進捗にやや遅れが見られる エ= 想定したどおりには進捗していない	<p>基本目標5-4 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 我が国の将来の研究活動を担う優れた研究者・技術者の養成・確保</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 各達成目標を下記の※のとおり数値化し、達成度合い(進捗状況)を判断。 ア=平均2.5以上 イ=平均2.0以上 ウ=平均1.0以上 エ=平均1.0未満</p> <p>※・「想定した以上に達成」及び「想定した以上に順調に進捗」は3点。 ・「想定どおりに達成」及び「概ね順調に進捗」は2点。 ・「一定の成果があがっているが、一部については想定どおり達成できなかった」及び「進捗にやや遅れが見られる」は1点。 ・「想定どおりには達成できなかった」及び「想定どおりには進捗していない」は0点。</p> <hr/> <p>達成目標5-4-1 (基準年度: 16年度 達成年度: 17年度) 第2期科学技術基本計画の方向性を踏まえ、ポストドクトラル制度等の質的充実を図りつつ、政府全体として優れた若手研究者に対するフェローシップ等による支援を継続的に行い、若手研究者の自立性向上等を指す。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 イ=若手研究者に対するフェローシップ等による支援が行われ、かつポストドクトラル制度等における質的充実が図られている。 ウ=若手研究者に対して1万人規模の支援がある。 エ=若手研究者に対するフェローシップ等の支援がない。</p> <hr/> <p>達成目標5-4-2 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 競争的資金によるポストドクターを確保する機会の拡充を図り、研究指導者の明確な責任の下、若手研究者の質的向上を図る。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 イ=競争的資金によるポストドクターの雇用者数が増加。 ウ=競争的資金によりポストドクターの雇用ができる。 エ=競争的資金によるポストドクターの雇用が制度上できない。</p> <hr/> <p>達成目標5-4-3 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) ポストドクターの流動性向上に向けた環境の整備を促進し、学位取得後の早い段階から、多様な研究環境の選択による若手研究者自身の創造性豊かで広い視野を有する研究能力の涵養を目指す。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=(a)が90%以上であり、かつ(b)及び(c)の割合が増加。 イ=(a)が90%以上であり、(b)または(c)の割合が増加。または、(a)が90%以下であり、(b)かつ(c)が増加。 ウ=(a)が90%以上であり、(b)及び(c)の割合が減少。または、(a)が90%以下であり、(b)または(c)の割合が減少。 エ=(a)が90%以下であり、(b)及び(c)の割合が減少。 ※⑥指標に記載のある「日本学術振興会の特別研究員(PD及びSPD)における新規採用者のうち出身研究室以外の研究室を選定した者の占める割合」を(a)。「国研、独法研究機関における若手研究者の占める任期付研究員の割合」を(b)。「大学における本務教員(助手)に占める任期付助手の割合」を(c)として記載。</p> <hr/> <p>達成目標5-4-4 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度)</p>	<p>達成度合い又は進捗状況</p> <p>概ね順調に進捗</p> <p>概ね順調に進捗</p> <p>概ね順調に進捗</p> <p>概ね順調に進捗</p>

	<p>技術士資格が欧米の同種資格と同程度に普及することを目指し、技術士登録者数の着実な増加を達成する。</p> <p>【達成度合い（進捗状況）の判断基準】        ア＝技術士の登録数が大幅に増加。        イ＝技術士の登録数が増加。        ウ＝技術士の登録数に変化がない。        エ＝技術士の登録数が減少。</p>	概ね順調に進捗
	<p>達成目標 5-4-5（基準年度：13年度 達成年度：17年度）        海外の技術者資格との相互承認に向けた協議を進める。</p> <p>【達成度合い（進捗状況）の判断基準】        イ＝海外との相互承認に向けた協議が進んでいる。        エ＝海外との相互承認に向けた協議が進んでいない。</p>	概ね順調に進捗
	<p>達成目標 5-4-6（基準年度：17年度 達成年度：21年度）        科学技術理解増進活動に携わる機関・者が、わかりやすく親しみやすい形で科学技術を伝える活動を進めることにより、国民の科学技術に対する関心と理解を深める。</p> <p>【達成度合い（進捗状況）の判断基準】        達成目標 6-3-1 を参照。</p>	概ね順調に進捗
<p>⑤ 現状の分析と今後の課題</p> <p>各達成目標の達成度合い又は進捗状況（達成年度が到来した達成目標については総括）</p>	<p>達成目標 5-4-1        日本学術振興会の特別研究員事業において、平成16年度において研究報告書の改善を行ったり、流動性向上のための取組を引き続き促進するなど、ポストドクトラル制度の質的充実に向けた取組を推進しつつ、各種制度により1万人規模の支援が確保されている。また、支給される研究費等により、自立的な研究が遂行されていることから、概ね順調に進捗している。</p> <p>達成目標 5-4-2        競争的資金によるポストドクターの雇用者数が増加していることから、研究指導者の下で資質向上が図られているポストドクターが増加していると考えられるため、概ね順調に推移している。</p> <p>達成目標 5-4-3        指標を踏まえて分析を行った結果、国研、独法研究機関の各年度における採用者に占める任期付研究者の割合の増加や日本学術振興会の特別研究員（PD 及び SPD）において、新規採用者のうち出身研究室以外の研究室を選定した者の占める割合が平成16年度には約95%に達しており、ポストドクターの流動性が向上しているなど、概ね順調に進捗している。</p> <p>達成目標 5-4-4        技術士の登録者数は毎年着実に増加しており、平成15年度末現在では54,720名、平成16年度末では55,875名となっており、着実に増加をしているため、想定どおり達成していると判断している。また、最近5年間（平成12年度から16年度）の平均増加人数は約2,800名となっている。</p> <p>達成目標 5-4-5        EMF（Engineer Mobility Forum）の枠組みにおける技術者資格に関する検討等、海外の技術者資格との相互承認に向けた協議が着実に進められている。</p> <p>達成目標 5-4-6        達成目標 6-3-1 を参照。</p>	
<p>施策目標（基本目標）の達成度合い又は進捗状況</p>	<p>【平成16年度の達成度合い】        優れた研究者・技術者の養成・確保に向けて、関連する達成目標の全てが概ね順調に進捗していることから、基本目標についてもほぼ順調に進捗していると判断。</p>	
<p>今後の課題（達成目標等の追加・修正及びその理由を含む）</p>	<p>研究者の養成・確保にあたっては、若手が自立して研究できる環境の整備を促進するとともに、科学技術関係人材が社会の多様な場において高度な専門性を活かして活躍できるよう、産業界等への就職を促進するなど博士号取得者のキャリアパスの多様化を促進することが必要。また、ポストドクター等の実態把握に努めるため、ポストドクター等の実態把握に努める必要があり、ポストドクター等の雇用状況調査を引き続き実施することが必要。</p> <p>国民の科学技術に対する関心と基礎的素養が高まっているか否かをよりの確に評価できるようにするため、指標について、他の観点のものも利用していくことを検討し、開発・収集していく必要がある。</p>	

評価結果の  
17年度以降  
の政策への反  
映方針

達成目標5-4-1  
ポストドクターについては、日本学術振興会の特別研究員等、現行のポストドクターに対する支援施策を引き続き推進するとともに、大学や研究機関等の協力の下、ポストドクター等の実態の把握を引き続き行う。

達成目標5-4-2  
競争的資金の予算拡充により、競争的資金によるポストドクターを雇用する機会の拡充を図るとともに、雇用の実態の把握を引き続き行う。

達成目標5-4-3  
大学の教員や国研、独法研究機関の任期制、公募の状況について継続的に調査を実施する。

達成目標5-4-4  
技術士制度については、引き続き、試験制度の改善等制度に関する諸課題の検討、広報を行う等技術士登録者数の着実な増加を図る。

達成目標5-4-5  
引き続き、EMFの枠組みにおける技術者資格等、海外の技術者資格との相互承認枠組みについての協議を進める。

達成目標5-4-6  
達成目標6-3-1を参照。

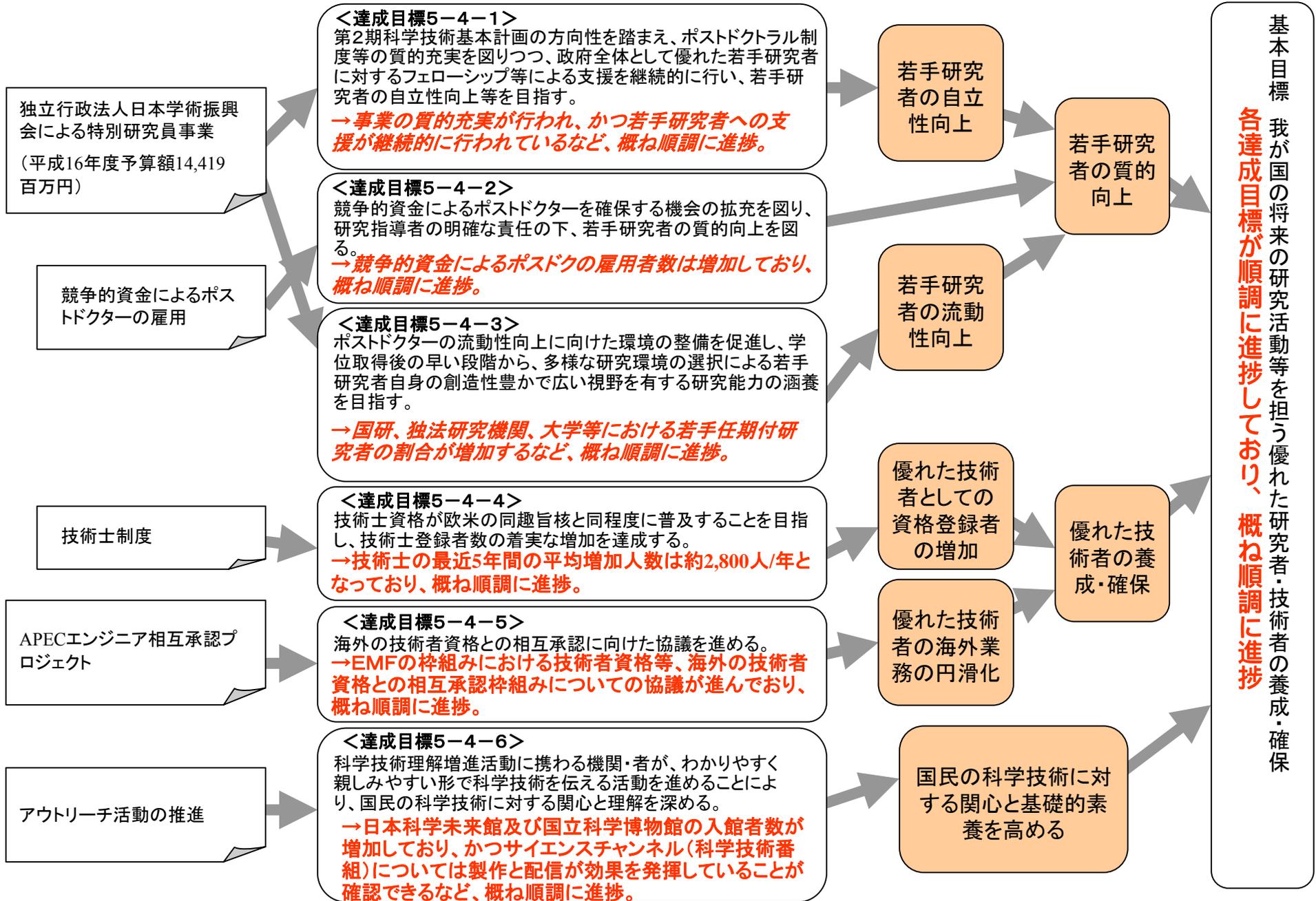
⑥指標	指標名	12	13	14	15	16
	「ポストドクター等1万人支援計画」対象事業による支援人数の推移（人）〈うち文科省〉 （達成目標5-4-1関係）	10,596 〈9,626〉	10,871 〈9,690〉	11,127 〈9,814〉	10,596 〈9,572〉	11,389 〈10,294〉
	競争的資金によるポストドクターの雇用者数 （達成目標5-4-2関係）		1,175 （※1）	1,867 （※1）	2,439 （※2）	3,508 （※2,※3）
	日本学術振興会の特別研究員（PD及びSPD）における新規採用者のうち出身研究室以外の研究室を選定した者の占める割合（%） （達成目標5-4-1、5-4-3関係）		48	57	93	95
	国研、独法研究機関における若手研究者（35歳以下）の占める任期付研究員の割合（%） （達成目標5-4-3関係）	—	—	12	14	19
	大学における本務教員（助手）に占める任期付助手の割合（%） （達成目標5-4-3関係）	2.3	4.6	7.9	10.8	集計中
	技術士登録者数の推移（人） （達成目標5-4-4関係）	44,840	45,780	49,625	54,720	55,875
	サイエンスチャンネルに関するモニター調査における「知識・教養」と「実用性」、「平明性」に関する5段階評価の平均値 （達成目標5-4-6関係）	—	—	—	—	3.8
	日本科学未来館の入館者数（人）（平成13年7月開館） （達成目標5-4-6関係）		429,361	579,198	617,090	628,184
	国立科学博物館の入館者数（人） （達成目標5-4-6関係）	889,755	899,278	827,957	1,088,652	1,196,364
参考指標	国研、独法研究機関の各年度における採用者のうち任期付研究員の占める割合（%） （達成目標5-4-3関係）	27	42	41	46	49
	大学の各年度における採用者のうち任期付教員の占める割合（%） （達成目標5-4-3関係）	—	—	—	33	集計中
	国研、独法研究機関の各年度における採用者のうち公募による採用者の占める割合（%） （達成目標5-4-3関係）	—	69	73	80	80
	大学の各年度における採用者のうち公募による採用者の占める割合（%） （達成目標5-4-3関係）	—	—	—	61	集計中

⑦評価に用いたデータ・資料・外部評価等の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ポストドクター等1万人支援計画」対象事業による支援人数については、文部科学省調べ。</li> <li>・競争的資金によるポストドクターの雇用者数は、文科省調べ。</li> <li>・日本学術振興会の特別研究員(PD及びSPD)における新規採用者のうち出身研究室以外の研究室を選定した者の占める割合については、日本学術振興会資料を利用。</li> <li>・技術士登録者数については、指定登録機関である日本技術士会の報告書を利用。</li> <li>・APECエンジニアの審査で認められた者の数は、APECエンジニアモニタリング委員会事務局の資料を利用。</li> <li>・大学の各年度における採用者のうち任期付教員の占める割合、公募による採用者の占める割合、本務教員に占める任期付助手の占める割合については、文科省調べ。</li> <li>・国研、独法研究機関の各年度における採用者のうち任期付研究者の占める割合及び公募による採用者の占める割合については、文科省調べ。</li> <li>・「サイエンスチャンネル」に関するモニター調査については、独立行政法人科学技術振興機構資料を利用。</li> <li>・「日本科学未来館の入館者数」については、日本科学未来館調べを利用。</li> <li>・「国立科学博物館の入館者数」については、国立科学博物館調べを利用。</li> </ul>
------------------------	--

⑧主な政策手段	政策手段の名称 (上位達成目標 [16年度予算額])	政策手段の概要	16年度の実績 (得られた効果、効率性、有効性等)
	独立行政法人日本学術振興会による特別研究員事業の実施 (達成目標5-4-1,3)〔運営費交付金14,419百万円の内数〕	優秀な学術の研究者を養成するため、大学院博士課程(後期)学生や博士の学位を有する者等(ポストドクター)のうち優れた若手研究者に、一定期間資金を支給し、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら生活の不安なく研究に専念できる環境を整備するもの。(達成目標5-4-1) また、特別研究員(PD及びSPD)の新規採用にあたり、出身研究室以外を研究場所とすることにより、研究者の流動性向上を図る。(達成目標5-4-3)	〔得られた効果〕 優秀な若手研究者が自立的な研究を行うことにより、資質の向上が図られた。(達成目標5-4-1) また、研究者の流動性向上が図られた。(達成目標5-4-3)  〔活動量〕 平成16年度特別研究員事業においては、博士課程学生対象分3,640人、博士課程修了者等対象分1,412人の予算措置がなされた。(達成目標5-4-3) また、特別研究員(PD及びSPD)の新規採用にあたり、原則出身研究室以外を研究場所とすることを条件として535人の採用を実施。(達成目標5-4-3)
	競争的資金によるポストドクターの雇用(達成目標5-4-2)	配分された競争的資金によりポストドクターを雇用する。研究指導者の明確な責任の下、資質向上を図る。	〔得られた効果〕 競争的資金によりポストドクターが雇用され、研究指導者からの指導により、ポストドクターの資質向上が図られた。  〔活動量〕 平成16年度は競争的資金により、3,508人のポストドクターが雇用された。
	国の研究機関等における研究者の流動性向上に関する実態調査(達成目標5-4-3)	科学技術基本計画等に基づき、国の研究機関等における研究者の流動性向上に関する取組状況等について実態を調査するとともに、調査結果を広く関係機関に周知するもの。	〔得られた効果〕 研究者の流動性向上に対する関心が高まり、任期付研究員の割合の増加が見られた。  〔活動量〕 国研及び独法研究機関等(78機関)に対して研究者の流動性向上に関する実態調査を実施した。
	技術士制度(達成目標5-4-4)	技術士法に基づき、科学技術に関する高等の専門的応用能力を必要とする事項についての計画、研究、設計等の業務を行う能力を有する者を認定することによって、科学技術の向上と国民経済の発展に資することを目的とする。(達成目標5-4-4)	〔得られた効果〕 技術士資格を付与することにより、優れた能力を有し、公益性を責務とする技術者が増加した。(達成目標5-4-4)  〔活動量〕 平成16年度において技術士の登録者数が55,875人となった。
	APECエンジニア相互承認プロジェクト(達成目標5-4-5)	APECエンジニアの登録及び海外の技術士資格との相互承認を行うことにより、域内における技術者の移動を推進するもの。(達成目標5-4-5)	〔得られた効果〕 APEC域内において、APECエンジニアの認知度が高まり、APECエンジニア資格取得者の海外での活動に生かされている。(達成目標5-4-5)
	放送技術活用型科学技術コンテンツの開発(達成目標5-4-6)	達成目標6-3-1を参照。	〔得られた効果〕 達成目標6-3-1を参照。 〔活動量〕 達成目標6-3-1を参照。

	日本科学未来館 の整備・運営(達成 目標 5-4-6)	達成目標 6-3-1 を参照。	得られた効果] 達成目標 6-3-1 を参照。 [活動量] 達成目標 6-3-1 を参照。
	国立科学博物館 の整備・運営(達成 目標 5-4-6)	達成目標 6-3-1 を参照。	[得られた効果] 達成目標 6-3-1 を参照。 [活動量] 達成目標 6-3-1 を参照。
⑨備考	※ 1. 文部科学省所管の競争的資金におけるポストドクターの雇用者数。 ※ 2. 他省庁所管も含めた競争的資金におけるポストドクターの雇用者数。 ※ 3. 平成 16 年度は調査対象となった競争的資金の範囲が拡大している。また、16 年度は見込みの 値。		
⑩政策評価 担当部局 の所見	・評価結果は概ね妥当。		

# 施策目標5-4(優れた研究者・技術者の養成・確保) 平成16年度の実績評価の結果の概要



①上位の政策名	政策目標5 優れた成果を創出する研究開発環境を構築するシステム改革	
②施策名	施策目標5-5 研究開発基盤の整備	
③主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 研究振興局研究環境・産業連携課(課長: 根本光宏) (関係課) 研究振興局情報課(課長: 松川憲行) / 基礎基盤研究課(課長: 米倉実) / ライフサイエンス課(課長: 佐伯浩治) / 大臣官房文教施設企画部計画課(課長: 金谷史明)	
④基本目標及び達成目標  ア= 想定した以上に達成 イ= 想定どおり達成 ウ= 一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった エ= 想定どおりには達成できなかった  ア= 想定した以上に順調に進捗 イ= 概ね順調に進捗 ウ= 進捗にやや遅れが見られる エ= 想定したどおりには進捗していない	<p>基本目標5-5 (基準年度: 平成13年度 達成年度: 平成22年度)      独創的・先端的な研究開発を進めるため、施設整備はもとより、知的基盤(①研究用材料、②計量標準、③計測方法・機器等、④データベース)、研究情報基盤などの研究開発基盤の整備を図る。      【達成度合い(進捗状況)の判断基準】      ア= 以下の4つの達成目標の達成度合いが、想定した以上に達成している(アである)か、想定どおり達成している(イである)場合      イ= 以下の4つの達成目標の達成度合い全てが、想定どおり達成している(イである)場合      ウ= 以下の4つの達成目標の達成度合いの内、一部については想定どおり達成できなかった(ウであった)か、想定どおり達成できなかった(エであった)ものが1つでもある場合      エ= 以下の4つの達成目標の達成度合い全てが、想定どおり達成できなかった(エであった)場合</p> <hr/> <p>達成目標5-5-1(基準年度: 平成13年度 達成年度: 平成22年度)      2010年を目的に、知的基盤整備計画(科学技術・学術審議会阿部前会長より遠山大臣に平成13年8月30日に答申)に記載された重点的に整備する知的基盤(①研究用材料(微生物等の生物遺伝資源等)、②計量標準、③計測方法・機器等、④データベース)の整備について、⑥の指標に示されているような整備目標を達成する。      【達成度合い(進捗状況)の判断基準】      ア= イを満たした上で、11の指標の内、平成22年度の目標に対し上回っている指標が1以上ある場合。      イ= 11の指標の内、平成16年度の想定基準に対し上回っている指標が11(全て)の場合。      ウ= 11の指標の内、平成16年度の想定基準に対し上回っている指標が6~10の場合。      エ= 11の指標の内、平成16年度の想定基準に対し上回っている指標が5以下の場合。      ※平成16年度は10か年計画の4年目(初年度から3年経過)に当たるため、整備目標に対する想定基準を全体計画の33.3%とする。</p> <hr/> <p>達成目標5-5-2(基準年度: 平成12年度 達成年度: 平成16年度)      多様な物質・材料の構造解析をはじめとして、従来の光源では達成できない未踏の科学技術領域の開拓に寄与する施設である大型放射光施設(SPring-8: Super Photon ring 8GeVの略称)の共用利用をさらに促進し、優れた研究成果を社会に還元するため、施設整備等を進め、利用者数が前年度に比べて拡大するよう運用を図る。      【達成度合い(進捗状況)の判断基準】      ア= イを満たした上で、利用者数が対前年度比で121%以上か、または産業利用が20%以上      イ= 利用者数が対前年度比で100%以上で、かつ産業利用が15%以上      ウ= 利用者数が対前年度比で100%以上か、または産業利用が15%以上      エ= 利用者数が対前年度比で100%未満で、かつ産業利用が15%未満</p> <hr/> <p>達成目標5-5-3(基準年度: 平成13年度 達成年度: 平成17年度)      観測実験・シミュレーション等で大容量のデータを扱い、超高速・広帯域のネットワークを必要とする高エネルギー・核融合科学をはじめとする先端分野の研究を一層推進するため、先端的研究機関を最速10Gbpsの回線で接続するスーパー SINET のノード(接続拠点)数を平成15年度までに28機関において整備し、さらに順次拡充する。      【達成度合い(進捗状況)の判断基準】      ア= スーパー SINET のノード(接続拠点)数の前年比が120%以上の場合      イ= スーパー SINET のノード(接続拠点)数の前年比が100%以上120%未満の場合</p>	<p>達成度合い又は進捗状況</p> <p>一定の成果は上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった</p> <p>一定の成果は上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった</p> <p>一定の成果は上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった</p> <p>概ね順調に進捗</p>

	<p>ウ＝スーパー SINET のノード（接続拠点）数の前年比が80%以上100%未満の場合 エ＝スーパー SINET のノード（接続拠点）数の前年比が80%未満の場合</p> <p>達成目標5-5-4(基準年度：平成13年度 達成年度：平成17年度) 世界水準の教育研究成果の確保を目指し、国立大学等施設緊急整備5か年計画に基づき、平成17年度までに約600万㎡の国立大学等の施設整備を重点的・計画的に行う(再掲)。 【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア＝整備対象別の整備目標に対する達成度合いが、当初想定していた水準を大幅に上回っている場合 イ＝整備対象別の整備目標に対する達成度合いが、当初想定していた通りの水準であった場合 ウ＝整備対象別の整備目標に対する達成度合いのうち、一部について、当初想定していた水準に達しなかった場合 エ＝整備対象別の整備目標に対する達成度合いが、当初想定した水準に達しなかった場合 ※平成16年度は5か年計画の4年目に当たるため、整備目標に対する想定水準を全体計画の8割とする。</p>	<p>一定の成果は上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった</p>
<p>⑤ 現状の分析と今後の課題</p> <p>各達成目標の達成度合い又は進捗状況(達成年度が到来した達成目標については総括)</p>	<p>達成目標5-5-1 「⑥指標」にもあるように、②計量標準については、計量標準・標準物質の2つの指標が想定基準に対し上回っており、概ね順調に整備が進められている。 ①研究用材料(特に生物遺伝資源)については、動物細胞数や動物(マウス系統)数等4つの指標が想定基準に対し上回っており、概ね順調に整備が進められているが、微生物数が伸び悩んでおり、一部については順調に整備が進められていない。④データベースについても、材料物性データベースのデータ数は想定基準に対し上回っており、概ね順調に整備が進められているが、ゲノム配列等のデータベースのデータ登録数等2つの指標が想定基準に達しておらず、一部については順調に整備が進められていない。 一部については順調に整備が進められていない理由として、微生物数については、関連する全ての国立大学及び独法へのアンケート結果を基にして整備数を集計しているため、正確な整備数が割り出せないこと、及び、目標値を世界最高水準に設定しているため、設定が高すぎることが挙げられ、ゲノム配列等のデータベースのデータ登録数については、DBJに1年間に登録されるデータ数を目標値に設定しているため、年毎に結果にばらつきが出ることが理由として挙げられる。 また、③計測方法・機器等については、依然としてライフサイエンス分野をはじめ多くの計測方法・機器等を海外に依存しているため、平成16年度から先端計測分析技術・機器開発事業を実施しているところである。 以上より、①研究用材料の4つ、②計量標準の2つ及び④データベースの1つ、合計7つの指標が平成16年度の想定基準に対し上回っているため、一定の成果は上がっているが一部については想定どおり達成できなかった。</p> <p>達成目標5-5-2 SPring-8の整備については、利用者数の拡大を目標に、その多様なニーズに対応すべく、SPring-8の高度化及びビームライン等の施設整備を実施してきた。平成16年度は、台風被害及び復旧による運転時間の縮減のため、前年度と比して利用者数が若干減少したものの、基準年度(平成12年度)に対しては30%以上の増加が見られ、当年が本目標の達成年度であることから、基準年度との比較において目標は十分に達成されたと言える。 また、電池寿命の劣化原因の解明や有用なタンパク構造の解析などの研究成果について、平成12～16年度の5か年で、ネイチャー・サイエンスに29件の論文が掲載されるなど、世界的に高く評価される研究成果を挙げており、研究成果については今後一層の量的・質的拡大が期待されることである。 一方、産業界の利用については、全体に占める割合が着実に増加し、達成の判断基準である15%を超え15.2%となった。今後は新規利用者の更なる拡大を図るべきではないかという指摘もある。 以上より、5か年の総括としては当初の想定どおり目標を達成したが、研究成果の質的拡大や産業利用・新規利用者の拡大など新たな目標も表出したところであり、平成17年度以降の課題となる。</p> <p>達成目標5-5-3 スーパー SINET については、ノード(接続拠点)を平成16年度中に更に2機関(合計30機関)整備しており、概ね順調に進捗している。</p> <p>達成目標5-5-4 平成16年度の達成目標の達成については、指標を踏まえ分析を行った結果、全体計画の約67%に達している。整備対象別に見ると、「大学院施設の狭隘解消等」(94.3%)、「卓越した研究拠点等」(87.6%)、「先端医療に対応した大学附属病院」(91.5%)となっており、想定通り(全体計画の8割)達成している。しかし、「老朽化した施設の改善」(53.3%)については、平成16年度において重点的に整備推進したところであるが、当初設定した整備目標に対する想定水準(全体計画の8割)を下回っている。 これは、総合科学技術会議において示された資源配分方針に基づき、教育研究成果の早期発現を目指すことはもとより、改善整備を行う際の移行先としても使用できるよう、「大学院施設の狭隘解消等」及び「卓越した研究拠点等」に係る施設整備を優先的に推進してきたためである。 以上を総合的に勘案して、一定の成果は上がっているが、一部については想定どおりに達成</p>	

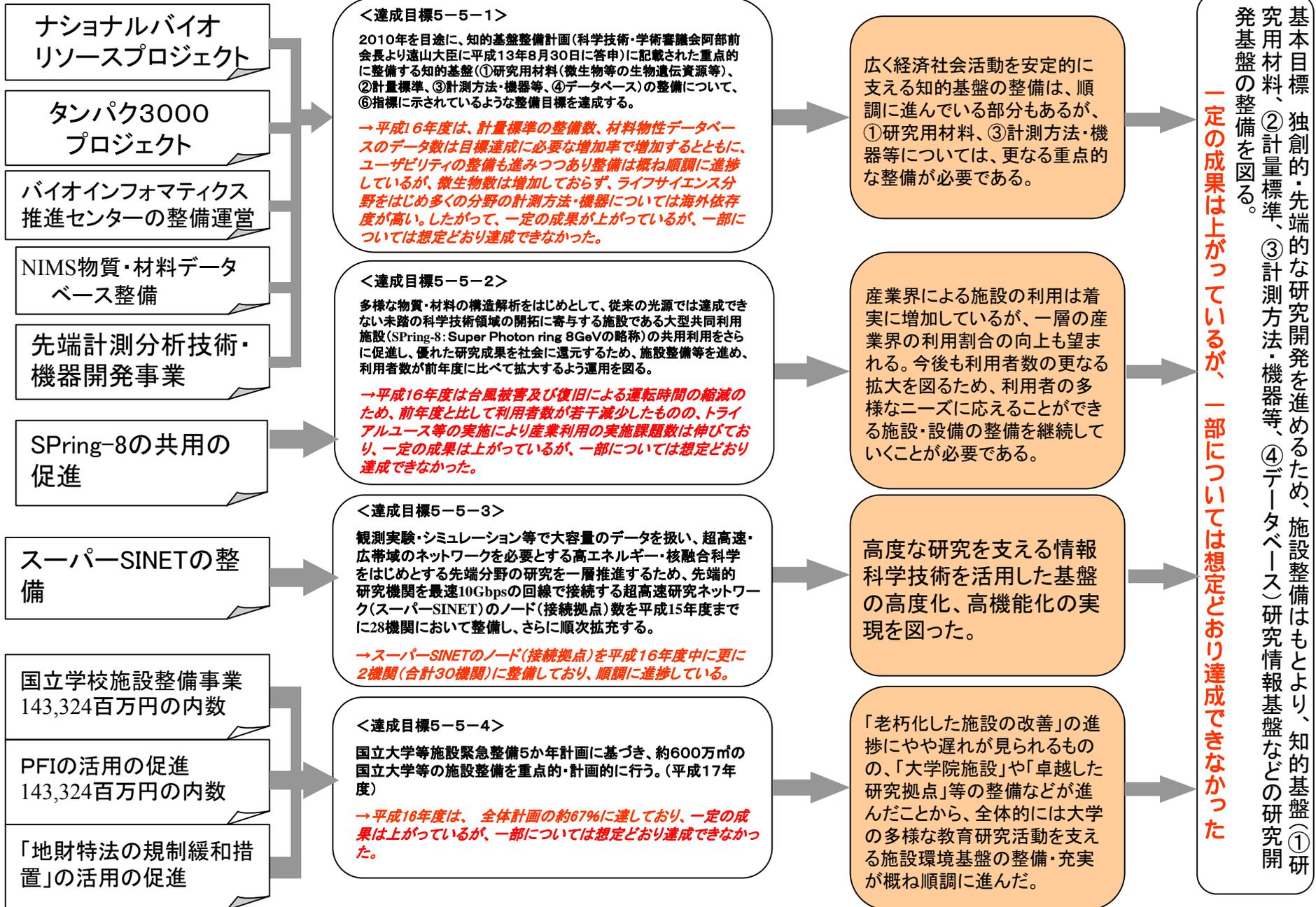
	<p>できなかった。</p>
<p>施策目標（基本目標）の達成度合い又は進捗状況</p>	<p>施策目標 5-5 の下の各達成目標については、上記の通り知的基盤整備の一部、スーパー SINET については想定どおり達成しているが、計測方法・機器の整備、大型放射光施設の共用利用促進の観点からは想定どおりには達成できていない。</p> <p>国立大学等施設緊急整備5か年計画に基づいた国立大学等の施設整備については、一定の成果は上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった。</p> <p>以上から総合的に勘案して、施策目標（基本目標）の達成度合いは一定の成果は上がっているが、一部については想定どおりには達成できなかった。</p>
<p>今後の課題（達成目標等の追加・修正及びその理由を含む）</p>	<p>達成目標 5-5-1</p> <p>○知的基盤整備関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発活動の高度化や、経済社会活動全体の知識への依存度の高まりといった状況の変化、近隣アジア諸国の急速な経済発展による国際競争の激化や我が国の生産拠点のアジア諸国への移転といった国際的な視点からの知的基盤整備の重要性の変化を踏まえて、知的基盤整備計画を見直し、達成目標についても適当な値に見直すとともに、整備数の集計方法についても、積極的に知的基盤整備に取り組んでいる機関にアンケート対象を絞り込む等の見直しを進める必要がある。</li> <li>知的基盤整備に貢献している研究者・技術者の評価、利用者の利便性の向上、公的研究機関・大学における研究開発成果の蓄積、知的財産権等の法的問題への対応、国際的な取組への参画を推進していくことが必要。</li> </ul> <p>達成目標 5-5-2</p> <p>○大型放射光施設（SPring-8）利用関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大型放射光施設（SPring-8）は、世界最高性能の放射光施設であり、産官学の研究者による幅広い利用により、優れた研究成果が期待されることから、整備・活用を進めることが必要。産業界による施設の利用は、トライアルユース制度の開始やコーディネーターの増員等の支援策により着実に増加しているが、利用者全体に占める割合はまだ不十分であるとともに、新規利用者の更なる拡大も図るべきであることから、トライアルユース制度の拡充や戦略活用プログラムとの推進など、多様化する産業利用のニーズに応じた利用制度や支援体制の構築・整備を図るとともに、特別な知識や技術が無い新規利用者でも容易に測定データを取得できるような利用実験技術の開発を進めていくことが必要となる。</li> </ul> <p>達成目標 5-5-3</p> <p>第2期科学技術基本計画に定められた重点4分野の一つである情報通信分野の研究開発を推進するために、「情報科学技術に関する研究開発の推進方策」（平成14年6月科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会決定）等に沿い、引き続き、スーパー SINET の整備充実とその活用を推進していく必要がある。</p> <p>達成目標 5-5-4</p> <p>「老朽化した施設の改善」については、想定した整備水準を下回っており、5か年計画に基づき、計画的に整備を推進するとともに、今後とも、老朽化対策を中心とした施設の整備について計画的・重点的に推進を図っていく必要がある。</p>
<p>評価結果の17年度以降の政策への反映方針</p>	<p>達成目標 5-5-1</p> <p>○知的基盤整備関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究活動を先導する計測・分析機器の開発を産学官連携で推進する先端計測分析技術・機器開発プロジェクトを実施・強化。</li> <li>生物遺伝資源等に関するデータベースについては、平成18年度以降取組を強化し、現在、個別に整備されているデータベースの利便性の向上を図る。</li> <li>第3期科学技術基本計画と知的基盤を取り巻く状況の変化を検討したうえで、知的基盤整備計画を見直す。</li> </ul> <p>達成目標 5-5-2</p> <p>○大型放射光施設（SPring-8）利用関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SPring-8 が、より優れた、より多くの成果を上げる「本格利用期」に対応した施設となるべく、平成17年度においては、戦略活用プログラムによる産業利用の拡大、利用支援要員の増員、Web での申請を可能とするビームライン利用システムの開発等に係る経費を措置したところである。</li> <li>今後は、研究成果の量的・質的拡大や産業利用及び新規利用者の拡大等を図るため高度利用実験技術の開発並びにトライアルユースの新規分野への展開等の施設の活用方策や施設・設備の整備を一層推進する（平成18年度概算要求予定）。</li> </ul> <p>達成目標 5-5-3</p> <p>第2期科学技術基本計画に定められた重点4分野の一つである情報通信分野の研究開発を推進するという観点から、平成16年度以降も、引き続き、研究情報基盤の充実とその活用を推進していくことが必要であり、平成17年度概算要求などにおいても、必要額等を要求することや17年度に向けて接続拠点数の目標を検討することとする。</p> <p>達成目標 5-5-4</p> <p>平成17年度については、901億円（21万㎡）の予算を確保し整備推進を図っているところである。なお、平成17年度は5か年計画の最終年度である。</p> <p>平成18年度以降については、世界一流の人材育成、先端研究の推進のための基盤として、老朽化対策を中心とした施設の整備について計画的・重点的な推進を図っていく。また、施設の効率的・弾力的利用を図るための取り組みについても、より積極的に推進していく。</p>

⑥指標	指標名	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6
	微生物数（国立大学、独立行政法人等の研究機関において保存されている微生物数）（2010年の目標は60万） （達成目標5-5-1関係）	—	20万 (0%)	25万 (12.5%)	29万 (22.5%)	29万 (22.5%)
	動物細胞数（国立大学、独立行政法人等の研究機関において保存されている動物細胞数）（2010年の目標は3万） （達成目標5-5-1関係）	—	約4千 (0%)	約8千 (15.4%)	約2万 (61.5%)	約34,600 (117.7%)
	動物（マウス系統）数（国立大学、独立行政法人等の研究機関において保存されている動物（マウス系統）数） （2010年の目標は4,000） （達成目標5-5-1関係）	—	約1,700 (0%)	約2,200 (21.7%)	約2,600 (39.1%)	約3,050 (58.7%)
	作物遺伝資源数（国立大学、独立行政法人等の研究機関において保存されている作物遺伝資源数）（2010年の目標は60万） （達成目標5-5-1関係）	—	約22万 (0%)	約34万 (31.6%)	約34万 (31.6%)	約34万7千 (33.4%)
	シロイヌナズナ数（国立大学、独立行政法人等の研究機関において保存されているシロイヌナズナ数）（2010年の目標は9万） （達成目標5-5-1関係）	—	約4万6千 (0%)	約7万2千 (59.1%)	約7万4千 (63.6%)	約9万9千 (120.5%)
	計量標準・標準物質（2010年の目標はそれぞれ250種） （上段は計量標準、下段は標準物質） （達成目標5-5-1関係）	—	82種 (0%) 76種 (0%)	136種 (32.1%) 119種 (24.7%)	152種 (41.7%) 150種 (42.5%)	179種 (57.7%) 184種 (62.1%)
	ライフサイエンス分野の計測方法・機器（2010年の目標は、国内企業の国内市場のシェアを50%以上に） （達成目標5-5-1関係）	—	42.6%	41.9%	42.1%	—
	ゲノム配列等のデータベース（DDBJに1年間に登録された塩基配列データ数）（2010年の目標は6,000Mbps） （達成目標5-5-1関係）	—	600 Mbps (10.0%)	940 Mbps (15.7%)	1,020 Mbps (17.0%)	1,040 Mbps (17.3%)
	タンパク質構造の解析データに関するデータベースのデータ数（タンパク3000プロジェクトによるPDB登録数） （2006年の目標は3,000種以上） （達成目標5-5-1関係）	—	—	269 (9.0%)	902 (30.1%)	1083 (36.1%) H16.10 現在
	材料物性データベースのデータ数（2010年の目標は、180万データ） （達成目標5-5-1関係）	—	60万 (0%)	80万 (16.7%)	98万 (31.7%)	115万 (45.8%)
	大型放射光施設（SPring-8）の利用者数（上段）及び産業利用率（下段） （達成目標5-5-2関係）	6,301	7,992 6.7%	9,112 6.8%	9,336 12.1%	8,501 15.2%
	スーパーSINETのノード数（接続拠点） （達成目標5-5-3関係）	—	11	23	28	30
	国立大学等施設緊急整備5か年計画の達成状況（万㎡） ※数値は累積値（整備目標：5か年で597万㎡） （達成目標5-5-4関連）	50 (8.4%)	196 (32.8%)	271 (45.4%)	329 (55.1%)	400 (67.0%)
	大学院施設の狭隘解消等 （整備目標：5か年で122万㎡）	21 (17.5%)	63 (51.8%)	78 (64.0%)	106 (87.2%)	115 (94.3%)
	卓越した研究拠点等 （整備目標：5か年で37万㎡）	3 (7.9%)	17 (46.6%)	25 (67.3%)	31 (84.0%)	32 (87.6%)
	先端医療に対応した大学附属病院 （整備目標：5か年で50万㎡）	— (—)	18 (36.8%)	28 (55.6%)	37 (73.4%)	46 (91.5%)
	老朽化した施設の改善 （整備目標：5か年で388万㎡）	26 (6.6%)	98 (25.2%)	140 (36.2%)	155 (40.0%)	207 (53.3%)
参考指標	バイオリソースの系統保存数 ○理化学研究所バイオリソースセンター保有リソース数 （累積数） 実験動物（系統数） 実験動物（株数） 植物遺伝子（系統数） 動物細胞材料（株数） 動物遺伝子材料（株数）	—	約300 約2,800 約3,200 約1,100 約62,000	約660 約10,100 約12,100 約1,900 約129,000	約1,060 約32,100 約210,700 約2,000 約145,000	約1,660 約47,200 約217,400 約2,500 約765,000

	(達成目標 5-5-1 関係)				
⑦評価に用いたデータ・資料・外部評価等の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標 5-5-1 関係のデータについては、知的基盤整備計画(答申)のフォローアップと見直し(平成16年11月)の結果を活用。</li> <li>・指標 5-5-1 関係の整備数には、⑧主な政策手段に記載されたプロジェクトの他に、他府省のプロジェクトにより整備されたものも含まれる。</li> <li>・ライフサイエンス分野の計測方法・機器のデータは、「科学機器年鑑(株式会社アールアンドディ)」を活用。(平成16年度のデータは、まだ出ていない。)</li> <li>・スーパー SINET のノード数(接続拠点)</li> </ul>				
⑧主な政策手段	政策手段の名称 (上位達成目標 [16年度予算額])	政策手段の概要	16年度の実績 (得られた効果、効率性、有効性等)		
	ナショナルバイオリソースプロジェクト (達成目標 5-5-1) [3,700 百万円]	実験動植物(マウス等)や、ヒト細胞、各種生物の遺伝子材料等のバイオリソースのうち、国として戦略的に整備する必要があるものについて体系的に収集、開発、保存し、提供するための体制を整備する	プロジェクト実施機関における体制の整備も進み、生物遺伝資源の収集は着実に実施されている。例えば、平成16年度には、実験動物が約1,060→1,660系統、実験植物が約32,100系統→47,200系統と着実に保存系統数を増やしており、順調に進捗。		
	タンパク 3000 プロジェクト (達成目標 5-5-1) [9,100 百万円]	タンパク質の全基本構造の 1/3 に相当する約 3000 種以上の基本構造及びその機能の解析を行う	平成16年10月現在、構造解析数は1650個(うちタンパク質の公的なデータベースであるPDBへの登録数は1083個)にのぼっており、年度当初想定していた構造解析数1430個という目標に照らし、順調に進捗。		
	独立行政法人科学技術振興機構によるバイオインフォマティクス研究の推進に関する事業 (達成目標 5-5-1) [1,800 百万円]	膨大なゲノム情報等の解析の格段の効率化・省力化利用の高度化等を実現するため、革新的なゲノム解析ツールの研究開発等、バイオインフォマティクス研究を推進する	革新的なゲノム解析ツールとして、ゲノム情報から高次生命システムの機能情報を解読する推論システムや生物の形態情報の解析ツールなど研究開発し、バイオインフォマティクス研究を推進した。		
	NIMS 物質・材料データベースの整備 (達成目標 5-5-1) [一]	研究基盤としての材料開発、材料選択、材料の最適な使用に活用できる物質・材料データベースを構築	平成16年度の整備状況としては、高分子のデータとして、ポリマーが約 8,860 件→約 10,800 件、物性ポイントが約 101,600 件→約 114,500 件と着実に整備を進めている。また、データベースの登録者数が、10,055 人(平成15年12月)→14,734 人(平成16年9月)と着実に増加している。		
	先端計測分析技術・機器開発事業 (達成目標 5-5-1) [3,300 百万円]	最先端の研究ニーズに応えるため、将来の創造的・独創的な研究開発に資する先端計測分析技術・機器及びその周辺システムの開発を推進する	平成16年度から新たに本事業の公募を開始した。事業全体で522件の応募があり、「生体分子3次元高分解能動態解析装置の開発」をはじめ、29課題を採択した。		
	大型放射光施設(SPring-8)の共用の促進 (達成目標 5-5-2) [11,400 百万円]	利用支援コーディネーターの増員、萌芽的研究支援制度の開始、放射光による施設の経年劣化対策に係る経費を措置	平成16年度は台風被害及び復旧による運転時間の縮減のため、前年度と比して利用者数が若干減少したものの、トライアルユース等の実施により産業利用の実施課題数は伸びている。		
	スーパー SINET を整備 (達成目標 5-5-3) [6,900 百万円の内数]	国立情報学研究所において、先端的研究機関を 10 Gbps の回線で接続する世界最速の研究ネットワークであるスーパー SINET を整備 ※平成15年度事業評価(継続)実施対象	スーパー SINET のノード(接続拠点)を2機関増やして、合計30機関とするとともに、外部有識者を含めた「学術情報ネットワーク運営・連携本部」の設置等により、利用者の要望・意見をより反映できる運営体制の構築をはかった。		
	国立学校施設整備事業 (達成目標 5-5-4) [施設整備費: 143,300 百万円の内数] ※平成17年度事業評価(新規・拡充事業)実施対象	「国立大学等施設緊急整備5か年計画」に基づき、毎年度の整備方針を決定し、重点的・計画的整備を図る。	<p>得られた効果: 5か年計画に基づき、「老朽化した施設の改善」について、重点的・計画的整備が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学院施設の狭隘解消等 : 約 9 万㎡</li> <li>卓越した研究拠点 : 約 1 万㎡</li> <li>先端医療に対応した大学附属病院 : 約 9 万㎡</li> <li>老朽化した施設の改善等 : 約 52 万㎡</li> </ul> <p>効率性: 「公共工事コスト縮減対策に関する新行動指針」、「同新行動計画」及び「公共事業コスト構造改革プログラム」に基づき、積極的にコスト縮減(H16: 2.6%の縮減)を図り、必要最小限の経費で多くの事業を実施している。</p> <p>有効性: 事業の選定に際し、必要性・緊急</p>		

		性や教育研究の活性化状況などについて、有識者による客観的で公平性のある評価を行い、事業の有効性を判断している。
	PFI 事業の実施 (達成目標 5-5-4) [施設整備費： 143,300 百万円の 内数]	施設整備に PFI 手法を導入  得られた効果：同上（上記の内 10 事業、約 21 万㎡） 効率性：事前の準備調査により一定の効果を見極め事業を採択するため、効果の高い施設整備が実現 有効性：同上
	地財特法の規制緩和措置  (達成目標 5-5-4) [一]	地方財政再建促進特別措置法の整備緩和措置による地方公共団体との連携による整備を促進  得られた効果：自治体からの寄附等により、産学連携等に係る施設・土地の無償貸与などが行われた。(4 件、平成 16 年 10 月現在) 効率性：最小限の補助或いは補助を必要とすることなく整備された。 有効性：自治体と国立大学等の連携により地域産業の振興等のために必要なスペースが確保された。
⑨備考	知的基盤整備（①研究用材料、②計量標準、③計測方法・機器等、④データベース）関連の目標は、関係各府省庁が連携して達成すべきものである。文部科学省においても、知的基盤整備（特に、①研究用材料、③計測方法・機器、④データベース）を進めていくべきものである。	
⑩政策評価担当部局の所見	・評価結果は概ね妥当	

# 施策目標5-5(研究開発基盤の整備) 平成16年度の実績評価の結果の概要



①上位の政策名	政策目標 5 優れた成果を創出する研究開発環境を構築するシステム改革	
②施策名	施策目標 5-6 科学技術活動の国際化の推進	
③主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 科学技術・学術政策局国際交流官 (国際交流官: 町田 大輔)	
④基本目標及び達成目標  ア＝想定した以上に達成 イ＝想定どおり達成 ウ＝一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった エ＝想定どおりには達成できなかった  ア＝想定した以上に順調に進捗 イ＝概ね順調に進捗 ウ＝進捗にやや遅れが見られる エ＝想定したどおりには進捗していない	基本目標 5-6 (基準年度:平成13年度 達成年度:平成17年度) 国際的な取組が必要とされている研究を国際協力プロジェクトとして推進するとともに、研究成果等の積極的な海外発信を行い、我が国の科学技術活動を認知させる。また、研究者国際交流を促進するとともに、国内の研究環境を国際化する。  【達成度合いの判断基準】 ア＝共同研究、情報発信、研究環境等の国際化が想定以上に進捗 イ＝共同研究、情報発信、研究環境等の国際化が計画どおりに進捗 ウ＝共同研究、情報発信、研究環境等の国際化にやや遅れがある エ＝共同研究、情報発信、研究環境等の国際化が遅れている	達成度合い又は進捗状況
	達成目標 5-6-1 (基準年度:平成13年度 達成年度:平成17年度) 地球規模の問題の解決を目指した研究や国際的な取組が必要となる基礎研究等について、国際協力プロジェクトを推進する。 【達成度合いの判断基準】 ア＝文部科学省の国際協力プロジェクトが想定以上に実施されている。 イ＝文部科学省の国際協力プロジェクトが計画通りに実施されている。 ウ＝文部科学省の国際協力プロジェクトにやや遅れが見える。 エ＝文部科学省の国際協力プロジェクトが円滑に実施されていない。	概ね順調に進捗
	達成目標 5-6-2 (基準年度:平成13年度 達成年度:平成17年度) 研究者間のネットワークを構築し我が国の研究成果、研究水準を世界に発信するため、海外で開催される国際会議等で研究発表を行う研究者の派遣の拡充、我が国の主導により開催する国際会議に対する支援を拡充する。 【達成度合いの判断基準】 ア＝我が国の研究活動が世界に想定以上に発信されている。 イ＝我が国の研究活動が世界に十分に発信されている。 ウ＝我が国の研究活動の世界への発信に不十分な部分がある。 エ＝我が国の研究活動の世界への発信が十分ではない。	概ね順調に進捗
	達成目標 5-6-3 (基準年度:平成13年度 達成年度:平成17年度) 研究者国際交流を促進し、我が国の研究環境を国際化するため、外国人研究者の受入れ、日本人研究者の派遣を拡充する。 【達成度合いの判断基準】 ア＝研究者の受入れ、派遣が想定以上に進捗 イ＝研究者の受入れ、派遣が十分に進捗 ウ＝研究者の受入れ、派遣に不十分な部分がある。 エ＝研究者の受入れ、派遣が不十分である。	概ね順調に進捗
⑤現状の分析と今後の課題	達成目標 5-6-1 平成16年度は、地球規模問題の解決を目指した研究や国際的な取組が必要となる基礎研究等について、例えば以下のような取組を実施しており、国際協力プロジェクトが順調に進められている。 ○科学技術振興調整費の「我が国の国際的リーダーシップの確保」の課題では、例えば、世界の水問題解決に資する水循環科学の先導、科学技術研究成果の産業と社会への受容に関する国際協力など、世界共通の課題についての研究を実施している。又アジア諸国等とのパートナーシップ強化につながる研究として、アジアの国際河川、バイオマス、イネゲノム等、地域共通の課題について研究し、アジア地域に貢献している。 ○昭和62年に我が国がベネチアサミットで提唱したヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム(HFSP)は、生体の持つ優れた機能の解明を中心とする基礎研究を国際的に共同して推進するプログラムであり、我が国は積極的に支援している。運営支援国は、日・米・英・仏・独・伊・EU・スイス・加・韓・豪の計11カ国である(平成17年から韓・豪が新規参加)。なお、本プログラムは、研究グラントの受賞者から11名のノーベル賞受賞者を輩出しており(平成16年度は2名輩出)、平成16年度からの新規助成事業として、生命科学分野以外(物理学、化学、数学、工学等)の若手研究者が国外で生命科学分野の研究を行うことを助成する「学際的フェロウシップ事業」を開始するなど、制度の改善に努めている。	

○国際機関会合、各国との科学技術協力協定下の合同委員会等においても、重点協力分野、共同研究プロジェクト等について確認、合意している。

達成目標 5-6-2

概ね順調に進捗している。  
 国際会議への研究者の参加を支援することが可能な制度として平成15年度からは JST 戦略的国際科学技術協力推進事業、JSPS 先端研究グローバルネットワーク事業による研究者派遣を実施している。  
 海外で開催される国際研究集会への派遣の場合を含む短期（30日以内）の海外派遣者の数は指標2によれば順調に推移している（なお平成15年度は SARS 発生に伴う対中国渡航自粛措置等の関係で若干減少が見られる）  
 我が国で開催する国際会議シンポジウムへ出席する外国人研究者を含む短期での海外受入の研究者の数は指標3によれば増加傾向である。

達成目標 5-6-3

下記指標5のとおり外国人研究者の受入は増加傾向であり、下記指標4のとおり外国人特別研究員制度（日本学術振興会）の受入人数においても増加傾向であり、概ね順調に進捗している。また、外国人特別研究員制度については、終了後のネットワーク形成・維持にかかる取組みとして、連絡先の確保、OB会の設立準備・設立に着手している。  
 指標7のとおり海外への研究者の派遣は増加傾向であり、概ね順調に進捗している。

施策目標（基本目標）の達成度合い又は進捗状況

【平成16年度の達成度合い】  
 施策目標の達成に向けての進捗状況について、達成目標5-6-1に関し、政府間合意プロジェクトの機動的な実施を支援したり、各国との科学技術協力協定等に基づいた共同研究の実施等により、国際的な取組が必要とされている研究を国際協力プロジェクトとして着実に実施。達成目標5-6-2に関し、国際会議等のための研究者の往来の増加により、我が国のプレゼンスは着実に増加している。達成目標5-6-3に関し、外国人研究者等の受け入れ、海外経験を積んだ日本人研究者の増加により、国内の研究環境の国際化が進んだ。以上より、施策目標5-6は着実に進捗しているといえる。

今後の課題（達成目標等の追加・修正及びその理由を含む）

1. 現在第3期科学技術基本計画（平成18年度～22年度）の検討が行なわれており、科学技術の国際活動についても議論されているところである。このため、達成目標については、第3期科学技術基本計画の内容に合わせて修正していく必要がある。
2. 国立大学の法人化及び特殊法人の独立行政法人化等を踏まえ、基本目標、達成目標を適切な形に見直していくことが今後の課題である。

評価結果の17年度以降の政策への反映方針

施策目標の達成に向けた取組みを一層強化する観点から、大学による組織的な国際活動のとりくみを支援する。大学国際戦略本部強化事業を平成17年度より開始する。

⑥指標	指標名	12	13	14	15	16
	1 国際研究集会派遣研究員による海外で開催される国際会議への派遣人数※1 (達成目標5-6-2関係)	647	660	686	666	※1
	2 研究者国際交流状況調査（短期派遣）※2 (達成目標5-6-2関係)	104,698	96,261	109,318	104,881	今後調査
	3 研究者国際交流状況調査（短期受入）※2 (達成目標5-6-2関係)	15,708	17,037	17,579	19,101	今後調査
	4 文部科学省が支援する国際シンポジウムの件数※1 (達成目標5-6-2関係)	99	101	98	101	※1
	5 外国人特別研究員制度（日本学術振興会）による受入人数 ※3（達成目標5-6-3関係）	1,225	1,340	1,711	1,790	1,868
	6 研究者国際交流状況調査（受入） (達成目標5-6-3関係)	29,586	30,067	30,116	31,922	今後調査
	7 研究者国際交流状況調査（派遣） (達成目標5-6-3関係)	112,372	103,204	108,811	112,322	今後調査
参考指標	科学技術協力協定を締結している国数	20	32	38	40	40
⑦評価に用いたデータ・資料・外部評	当官付実施国際交流状況調査（平成15年度）等（指標2, 3, 6, 7） 日本学術振興会調べ（指標1, 4, 5）					

価等の状況			
⑧主な政策手段	<p>政策手段の名称 (上位達成目標 [16年度予算額])</p>	<p>政策手段の概要</p>	<p>16年度の実績 (得られた効果、効率性、有効性等)</p>
	<p>政府間合意に基づく重要課題協力の機動的推進 (達成目標5-1、2) 1,020百万円</p>	<p>我が国が国際的な科学技術活動におけるリーダーシップを発揮し、国際社会における持続的な協力関係を作り上げるため以下の2つのプログラムを実施 ①我が国の科学技術活動の国際的リーダーシップの確保 ②政府間合意等に基づく重要課題協力の機動的推進</p>	<p>【得られた効果】 ①国として積極的な対応が必要な国際会議等の開催や、それに伴う国際的な調査研究等の活動を推進。 ②国際会議等により政府間合意で実施が決定された事業等の初動的な対応を機動的に実施。  【事務事業等による活動量】 採択案件はプログラム①は6件、プログラム②は3件である。</p>
	<p>多国間ネットワークの構築 (達成目標5-6-2) 458百万円</p>	<p>我が国と相手国における中核的学術研究機関との間での研究協力関係を強化拡大。我が国と諸外国の学術研究機関のニーズやフェーズの一致を図りつつ以下を柔軟かつ迅速に促進する  ①欧米諸国との世界的研究拠点間共同研究、セミナー、研究者交流を総合的に促進し、研究者ネットワークを拡大。  ②アジア諸国との共通問題の解決や若手研究者の指導などを通し、多面的総合的に事業を促進して研究者ネットワークを構築。</p>	<p>【得られた効果】 ①これまで推進してきた二国間研究協力に加え、多国間研究協力も推進。ネットワーク構築は概ね順調に推移。 ②二国間協力、多国間協力の実施により、課題解決のための適切な共同研究体制を構築。  【事務事業等による活動量】 ①平成16年度実施件数は、12件、 ②二国間のネットワーク構築事業実施件数は29件。多国間ネットワーク構築事業実施件数は2件。</p>
	<p>研究者国際交流の促進 (達成目標5-6-3) 6,839百万円</p>	<p>我が国の優秀な研究者と、諸外国の優れた研究者との間の研究者国際交流を以下のように促進する。  ①優秀な若手外国人研究者を我が国の大学・研究機関等に受入れ。共同研究に従事する機会を提供。  ②我が国の優れた若手研究者を海外の大学等研究機関で2年間研究に専念させる。  ③第一級の研究者による未発表の研究成果の講演や、集中的な討論を行う合宿形式のセミナーについて、米国、欧州、アジアの学術振興機関等と共同開催。</p>	<p>【得られた効果】 ①相当数の優れた外国人研究者を我が国大学・研究機関に受け入れることにより、我が国研究環境の国際化に貢献している。 ②相当数の優れた日本人研究者を海外に派遣することにより、海外に通用する研究者の養成を可能にするとともに我が国研究環境の国際化に貢献している。 ③国際会議等の場を通じて国際研究者交流を促進している。  【事務事業等による活動量】 ①は1,790人、②は380人、③シンポジウム7件である。</p>
	<p>戦略的国際科学技術協力推進事業 (達成目標5-6-1、2) 470百万円</p>	<p>政府間合意等に基づく科学技術分野における重要課題に関して、カウンターパートの外国機関と連携して、内外の優れた研究者チームによる共同研究を実施。</p>	<p>【得られた効果】 日本側、相手国政府系機関と相互協力をした上で共同研究を行なうスキームのため円滑に事業が実施されている。個別の研究領域を対象とした研究集会が実施され研究者間のネットワーク構築に貢献。  【事務事業等による活動量】 共同研究実施件数は31件</p>
⑨備考	<p>※1 平成16年度から国立大学が法人化したことに伴い、平成16年度以降国立学校特別会計により実施されていた事業が各国立大学法人独自の取組や日本学術振興会(JSPS)事業に移管され、大幅に事業スキームが変更された。このため平成16年度以降は平成15年度までと接続可能な指標値が得られない。 ※2 短期とは30日以内の派遣、受入の場合をさす ※3 前年度以前からの継続者及び当該年度新規採択者の合計人数</p>		
⑩政策評価担当部局の見解	<p>・次年度においては、達成目標5-6-1~3について、達成度合いの判断基準を明らかにすることを検討すべき。</p>		

# 施策目標5 - 6 (科学技術活動の国際化の推進) 平成16年度実績評価の結果の概要

